

令和5年度

茂原市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

茂原市下水道事業会計決算審査意見書

茂原市基金運用状況審査意見書

茂原市監査委員

茂 監 第 3 3 号
令和6年8月20日

茂原市長 市原 淳 様

茂原市監査委員 風 戸 博 恭
茂原市監査委員 細 谷 菜穂子

茂原市一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について
地方自治法第233条第2項の規定により、令和6年7月11日付け茂総務第47号
で審査に付された令和5年度茂原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類につい
て審査したので、次のとおり意見書を提出します。

茂原市一般会計・特別会計決算審査意見書目次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 意 見	1
第6	決 算 の 概 要	4
1	総 括	4
2	一 般 会 計	5
(1)	決 算 の 概 要	5
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	20
(4)	財 政 分 析	31
3	特 別 会 計	37
(1)	国民健康保険事業会計	37
(2)	農業集落排水事業会計	39
(3)	駐 車 場 事 業 会 計	41
(4)	介 護 保 険 事 業 会 計	42
(5)	後期高齢者医療事業会計	44
4	財産に関する調書	46
(1)	公 有 財 産	46
(2)	物 品	48
(3)	債 権	48
(4)	基 金	49
一般会計・特別会計決算審査資料		50
1	財 政 の 推 移	51
2	一般会計歳入前年度比較表	52
3	一般会計歳出前年度比較表	53
4	自主財源及び依存財源別年度比較表	54
5	各会計款別歳入一覧表	55
6	各会計款別歳出一覧表	61
7	財政力指数等の過去2か年度比較	67

(注)

- 1 比率(%)は、原則として計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。
- 2 表中及び文中の「△」は負数、「―」は該当項目がないもの、または算出不能なものである。
- 3 表中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和5年度 茂原市一般会計歳入歳出決算
令和5年度 茂原市特別会計国民健康保険事業費歳入歳出決算
令和5年度 茂原市特別会計農業集落排水事業費歳入歳出決算
令和5年度 茂原市特別会計駐車場事業費歳入歳出決算
令和5年度 茂原市特別会計介護保険事業費歳入歳出決算
令和5年度 茂原市特別会計後期高齢者医療事業費歳入歳出決算
各会計決算に関する証書類
各会計歳入歳出決算事項別明細書
各会計実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月12日から令和6年8月20日まで

第3 審査の方法

令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が適正で経済的かつ効果的に行われているか、また、財務に関する事務は、関係諸法令に適合しているか等の諸点に留意し、関係諸帳簿、証書類等を照合精査するとともに関係職員の説明を聴取し、併せて当年度実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類等は、法令に準拠し作成されており、関係諸帳簿、証書類等を照合精査した結果、その計数は正確であった。予算の執行は議会の議決の本旨にのっとり、限られた財源を有効に活用し、適正かつ効率的に執行されていると認められた。

第5 審査の意見

令和5年度の一般会計歳入歳出決算について、実質収支は黒字となったものの、単年度収支及び実質単年度収支は共に赤字となった。

歳入においては、株式等譲渡所得割交付金、地方交付税、県支出金、寄附金、繰入金等が増加したものの、市税、地方消費税交付金、国庫支出金、繰越金、市債等が減少した。

歳出においては、総務費、民生費、消防費、公債費が増加し、災害復旧費が皆増したが、衛生費、農林水産業費、土木費、教育費等が減少となった。

決算状況を見ると、一般会計の歳入総額は34,816,866,942円（対前年度比1.61%増）、歳出総額は33,867,153,798円（対前年度比1.35%増）であり、歳入歳出決算の差引額である形式収支は949,713,144円（対前年度比11.72%増）となった。この額から翌年度へ繰越すべき財源156,529,550円を差し引いた実質収支は793,183,594円（対前年度比2.73%減）であり、さらに、前年度の実質収支815,473,161円を差し引いた単年度収支は22,289,567円の赤字となった。また、単年度収支に実質的な黒字要素（積立金）を加算し、実質的な赤字要素（積立金取崩し額）を差し引いた実質単年度収支は716,385,257円の赤字となった。

特別会計全体の歳入歳出決算については、歳入総額 20,464,146,082 円（対前年度比 0.95%増）、歳出総額 19,855,538,523 円（対前年度比 0.54%増）であり、形式収支は 608,607,559 円（対前年度比 16.40%増）となった。この額から翌年度へ繰越すべき財源 6,849,000 円を差し引いた実質収支は 601,758,559 円（対前年度比 17.26%増）であり、前年度の実質収支 513,185,501 円を差し引いた単年度収支は 88,573,058 円の黒字となった。

次に、一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額であるが、歳入の調定額に対する収入率は 97.39%で、前年度と比較し 0.10 ポイント低下した。不納欠損額は 85,939,322 円で、前年度と比較し 7,612,276 円（8.14%）減少、収入未済額は 1,392,992,767 円で、前年度と比較し 80,229,704 円（6.11%）増加した。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 92.25%で、前年度と比較し 1.61 ポイント低下した。不用額は 2,714,149,911 円で、前年度と比較し 55,677,606 円（2.09%）増加した。

普通会計※における財政運営状況については、地方公共団体の財政力を示す指標である財政力指数は 0.754 で、前年度と比較し 0.03 ポイント低下し、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 97.3%で、前年度と比較し 1.7 ポイント上昇した。これは、地方交付税の増加等があったものの、長生郡市広域市町村圏組合に対する経常的負担金の増加や公債費の増加等、経常経費充当一般財源が経常一般財源を上回る増加となったことによるものである。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の歳出総額に占める割合は 53.31%で、前年度と比較し 2.25 ポイント上昇し、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）の歳出総額に占める割合は 7.30%で、前年度と比較し 1.70 ポイント低下した。

地方債残高は 35,324,895 千円で前年度と比較し 2,135,939 千円（5.70%）減少した。元利償還金及び公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金並びに公債費に準ずる債務負担行為額を算入した実質公債費比率は 11.4%で、前年度より 0.4 ポイント上昇（悪化）した。これは、元利償還金の増や、一部事務組合の地方債に充てられた負担金の増が主な要因である。

また、債務負担行為支出予定額は、対前年度 280,646 千円減の 5,410,684 千円であり、地方債等を含めた将来にわたって負担すべき負債の一般会計に対する比率である将来負担比率は 74.6%で、前年度と比較し 7.3 ポイント低下（改善）した。これは、将来負担額の減少により改善された数値を示しているが、依然として高い水準にあることから、引き続き様々な財政需要を適確に把握し、財政健全化判断比率の基礎となる数値の動向を注視しながら、その増減要因を分析し健全かつ持続可能な財政運営に努められたい。

歳入の根幹をなす市税については、前年度と比較し 16,747,711 円（0.13%）減少した。これは、個人市民税、軽自動車税等が増加したものの、それ以上に法人市民税、固定資産税の落ち込みが大きかったことが主な要因である。

一般会計・特別会計の不納欠損額は、前年度と比較し 7,612,276 円（8.14%）減少したものの、85,939,322 円と依然として多額であり、主なものは一般会計では市民税、固定資産税、特別会計では国民健康保険事業の国民健康保険税、介護保険事業の介護保険料である。

また、収入未済額は 1,392,992,767 円（対前年度比 6.11%増）であり、一般会計では市民税、固定資産税、特別会計では国民健康保険事業の国民健康保険税、介護保険事業の介護保険料が依然として多額である。

新型コロナウイルス感染症は、5 月に感染症法上の位置づけが「5 類感染症」に移行されたことで、コロナ禍前の日常を取り戻してきたように見えはじめたが、完全な収束は見込めず、社会経済活動は回復途上にあり、現時点でも予断を許さない状況である。

本市においては、9月8日に被災した台風第13号の接近に伴う大雨被害に対応するため災害復旧費が皆増し、それに加え扶助費や人件費等義務的経費の経常的な増加により引き続き大変厳しい財政運営を余儀なくされている。

こうした状況下においても、持続可能な住民サービス提供のため、自主財源の根幹をなす市税の確保はもとより、様々な手法を検討し積極的な歳入確保に努められたい。事業実施にあたっては、安易に事業継続することなく、常に必要性を精査し、徹底的な効果検証をするとともに手法の見直しや廃止についても検討されたい。また、経常経費についても日常的に見直しを図りながら削減に取り組まれたい。今後も、より効果的かつ効率的な事業執行に努め、選択と集中により市民福祉の向上に一層努力されるよう要望する。

※普通会計…個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分。

第6 決算の概要

1 総括

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

区分 年度・会計		予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A-B=C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C-D
令和 5 年度	一般	37,259,345,682	34,816,866,942	33,867,153,798	949,713,144	156,529,550	793,183,594
	特別	20,978,460,000	20,464,146,082	19,855,538,523	608,607,559	6,849,000	601,758,559
	計	58,237,805,682	55,281,013,024	53,722,692,321	1,558,320,703	163,378,550	1,394,942,153
令和 4 年度	一般	35,668,492,086	34,265,928,288	33,415,826,783	850,101,505	34,628,344	815,473,161
	特別	20,974,005,000	20,271,875,417	19,749,020,316	522,855,101	9,669,600	513,185,501
	計	56,642,497,086	54,537,803,705	53,164,847,099	1,372,956,606	44,297,944	1,328,658,662
比較 増 減	一般	1,590,853,596	550,938,654	451,327,015	99,611,639	121,901,206	△22,289,567
	特別	4,455,000	192,270,665	106,518,207	85,752,458	△2,820,600	88,573,058
	計	1,595,308,596	743,209,319	557,845,222	185,364,097	119,080,606	66,283,491
増減率		2.82	1.36	1.05	13.50	268.82	4.99

一般会計及び特別会計の予算現額は 58,237,805,682 円で、これに対し歳入決算額は 55,281,013,024 円、歳出決算額は 53,722,692,321 円となり、形式収支は 1,558,320,703 円である。

この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 163,378,550 円を差し引いた実質収支は 1,394,942,153 円である。

次に、決算額を前年度と比較すると歳入では 743,209,319 円 (1.36%)、歳出では 557,845,222 円 (1.05%)、形式収支では 185,364,097 円 (13.50%)、実質収支では 66,283,491 円 (4.99%) の増加であった。

なお繰入、繰出による重複額 2,412,779,583 円を控除した純計決算額は歳入 52,868,233,441 円、歳出 51,309,912,738 円である。

2 一 般 会 計

(1) 決算の概要

一般会計歳入歳出決算状況年度比較表

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A-B=C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C-D
令和5年度	37,259,345,682	34,816,866,942	33,867,153,798	949,713,144	156,529,550	793,183,594
令和4年度	35,668,492,086	34,265,928,288	33,415,826,783	850,101,505	34,628,344	815,473,161
比較増減	1,590,853,596	550,938,654	451,327,015	99,611,639	121,901,206	△22,289,567

一般会計予算現額 37,259,345,682 円に対する歳入歳出決算状況を前年度と比較すると、歳入決算額は 34,816,866,942 円で 550,938,654 円 (1.61%) の増加、歳出決算額は 33,867,153,798 円で 451,327,015 円 (1.35%) の増加となった。形式収支は 949,713,144 円で 99,611,639 円 (11.72%) の増加となり、翌年度へ繰越すべき財源 156,529,550 円を控除した実質収支は 793,183,594 円で 22,289,567 円 (2.73%) の減少となっている。

(2) 歳 入

一般会計歳入決算年度比較表

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	37,259,345,682	35,687,587,077	34,816,866,942	32,236,593	838,483,542	97.56
令和4年度	35,668,492,086	35,029,327,492	34,265,928,288	36,661,117	726,738,087	97.82
比較増減	1,590,853,596	658,259,585	550,938,654	△4,424,524	111,745,455	△0.26

歳入の決算状況は、予算現額 37,259,345,682 円に対し収入済額は 34,816,866,942 円で、予算現額に対する収入率は 93.44% (前年度 96.07%)、調定額に対する収入率は 97.56% (前年度 97.82%) である。

収入済額を前年度と比較すると 550,938,654 円 (1.61%) 増加している。

増加した主なものは、繰入金 642,332,457 円 (62.54%)、地方交付税 503,451,000 円 (11.98%) である。一方減少した主なものは、市債△434,600,000 円 (△23.12%)、繰越金△304,020,396 円 (△46.48%)、国庫支出金△226,098,651 円 (△3.37%) である。

不納欠損額 32,236,593 円は、前年度と比較すると 4,424,524 円 (12.07%) の減少で、その主なものは市税であり、詳細については市税不納欠損年度比較表 (P8) のとおりである。

収入未済額 838,483,542 円は、前年度と比較すると 111,745,455 円 (15.38%) の増加であった。収入未済額の主なものは、市税 466,130,829 円、国庫支出金 181,481,744 円である。

次に、収入調達別財源についてみると、自主財源 16,596,651,660 円 (構成比 47.66%)、依存財源 18,220,215,282 円 (構成比 52.34%) となり、自主財源構成比率は前年度と比較すると 0.34 ポイント上昇している。

決算額の款別による前年度比較は次表のとおりである。

一般会計歳入決算款別年度比較表

(単位:円・%)

区分 款別	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	12,648,920,116	36.33	12,665,667,827	36.96	△16,747,711	△ 0.13
2 地方譲与税	309,250,000	0.89	306,003,000	0.89	3,247,000	1.06
3 利子割交付金	5,577,000	0.02	6,976,000	0.02	△1,399,000	△ 20.05
4 配当割交付金	78,939,000	0.23	70,334,000	0.21	8,605,000	12.23
5 株式等譲渡所得割交付金	94,288,000	0.27	56,019,000	0.16	38,269,000	68.31
6 法人事業税交付金	184,414,000	0.53	176,409,000	0.51	8,005,000	4.54
7 地方消費税交付金	2,130,060,000	6.12	2,166,561,000	6.32	△36,501,000	△ 1.68
8 ゴルフ場利用税交付金	54,297,358	0.16	54,269,574	0.16	27,784	0.05
9 自動車取得税交付金	3,603,105	0.01	1,033,609	0.00	2,569,496	248.59
10 環境性能割交付金	51,283,000	0.15	46,679,000	0.14	4,604,000	9.86
11 地方特例交付金	76,912,000	0.22	76,748,000	0.22	164,000	0.21
12 地方交付税	4,705,778,000	13.52	4,202,327,000	12.26	503,451,000	11.98
13 交通安全対策特別交付金	10,637,000	0.03	10,932,000	0.03	△295,000	△ 2.70
14 分担金及び負担金	143,708,557	0.41	131,877,346	0.39	11,831,211	8.97
15 使用料及び手数料	381,443,367	1.09	377,769,486	1.10	3,673,881	0.97
16 国庫支出金	6,491,725,703	18.64	6,717,824,354	19.61	△226,098,651	△ 3.37
17 県支出金	2,578,251,116	7.40	2,281,131,124	6.66	297,119,992	13.03
18 財産収入	69,113,353	0.20	35,004,901	0.10	34,108,452	97.44
19 寄附金	200,746,914	0.58	98,594,339	0.29	102,152,575	103.61
20 繰入金	1,669,484,225	4.79	1,027,151,768	3.00	642,332,457	62.54
21 繰越金	350,101,505	1.01	654,121,901	1.91	△304,020,396	△ 46.48
22 諸収入	1,133,133,623	3.25	1,222,694,059	3.57	△89,560,436	△ 7.32
23 市債	1,445,200,000	4.15	1,879,800,000	5.49	△434,600,000	△ 23.12
計	34,816,866,942	100.00	34,265,928,288	100.00	550,938,654	1.61

1 款 市 税

(単位:円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 5 年度	現年	12,628,798,000	12,685,262,741	12,542,032,366	51,400	143,178,975	99.31	98.87
	繰越	104,275,000	458,374,220	106,887,750	28,534,616	322,951,854	102.51	23.32
	計	12,733,073,000	13,143,636,961	12,648,920,116	28,586,016	466,130,829	99.34	96.24
令和 4 年度	現年	12,472,973,000	12,697,872,593	12,551,903,018	102,300	145,867,275	100.63	98.85
	繰越	104,989,000	460,193,535	113,764,809	35,673,490	310,755,236	108.36	24.72
	計	12,577,962,000	13,158,066,128	12,665,667,827	35,775,790	456,622,511	100.70	96.26
比較 増 減	現年	155,825,000	△12,609,852	△9,870,652	△50,900	△2,688,300	△1.32	0.02
	繰越	△714,000	△1,819,315	△6,877,059	△7,138,874	12,196,618	△5.85	△1.40
	計	155,111,000	△14,429,167	△16,747,711	△7,189,774	9,508,318	△1.36	△0.02
増減率		1.23	△0.11	△0.13	△20.10	2.08	-	-

予算現額 12,733,073,000 円に対する収入済額は 12,648,920,116 円で、調定額に対する収入率は 96.24%（前年度 96.26%）であり、収入済額を前年度と比較すると 16,747,711 円（0.13%）減少している。

増加した主なものは、軽自動車税 11,631,610 円（3.99%）であり、減少した主なものは、固定資産税△29,774,068 円（△0.51%）である。

地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項、同法第 18 条第 1 項の規定による不納欠損処分がなされているが、本年度は 28,586,016 円で前年度と比較すると 7,189,774 円（20.10%）減少している。

その内訳は次表のとおりである。

市税不納欠損年度比較表

(単位:円・件)

区分 科目		金 額	件 数 (納期数)	事 由		
				15条の7 第4項	15条の7 第5項	18条第1項
個人 市 民 税	令和5年度	11,326,730	765	402	64	299
	令和4年度	12,429,545	699	331	57	311
	令和3年度	15,796,824	1,009	571	55	383
法人 市 民 税	令和5年度	413,500	10	5	0	5
	令和4年度	447,500	8	6	1	1
	令和3年度	1,121,900	20	11	9	0
固定 資 産 税	令和5年度	12,739,800	1,682	825	111	746
	令和4年度	18,630,674	1,479	538	160	781
	令和3年度	19,964,045	1,772	858	208	706
軽 自 動 車 税	令和5年度	3,079,195	420	201	53	166
	令和4年度	2,784,100	383	171	23	189
	令和3年度	2,985,490	458	260	12	186
特別 土 地 保 有 税	令和5年度	-	-			
	令和4年度	-	-			
	令和3年度	-	-			
都市 計 画 税	令和5年度	1,026,791	1,682	825	111	746
	令和4年度	1,483,971	1,479	538	160	781
	令和3年度	1,541,550	1,772	858	208	706
計	令和5年度	28,586,016	2,877	1,433	228	1,216
	令和4年度	35,775,790	2,569	1,046	241	1,282
	令和3年度	41,409,809	3,259	1,700	284	1,275

※固定資産税、都市計画税は、按分により算出しているため、固定資産税の件数を記載。

(注) 地方税法 第15条の7第4項 …… 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの
第15条の7第5項 …… 限定承認その他徴収不能に係るもの
第18条第1項 …… 時効により消滅するもの 5年

市 税 収 入

科目 \ 区分	予算現額		調定額		収入済額	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
①市民税	5,383,819,000	5,313,682,000	5,536,544,561	5,540,107,717	5,327,190,677	5,334,962,378
(個人)	4,582,098,000	4,493,920,000	4,770,447,391	4,700,083,617	4,575,793,977	4,507,205,948
(法人)	801,721,000	819,762,000	766,097,170	840,024,100	751,396,700	827,756,430
②固定資産税	5,833,544,000	5,800,417,000	6,031,097,378	6,062,261,597	5,788,116,298	5,817,890,366
③軽自動車税	302,737,000	294,454,000	327,020,279	315,981,988	303,424,019	291,792,409
④市たばこ税	730,443,000	694,371,000	748,994,083	743,325,426	748,994,083	743,325,426
⑤鉱産税	15,427,000	14,579,000	15,772,900	15,732,600	15,772,900	15,732,600
⑥都市計画税	466,568,000	459,902,000	483,732,260	480,236,950	464,946,639	461,544,798
⑦入湯税	535,000	557,000	475,500	419,850	475,500	419,850
計	12,733,073,000	12,577,962,000	13,143,636,961	13,158,066,128	12,648,920,116	12,665,667,827

① 市 民 税

予算現額 5,383,819,000 円に対する収入済額は 5,327,190,677 円で調定額に対する収入率は 96.22%(前年度 96.30%)であり、収入済額を前年度と比較すると 7,771,701 円(0.15%)減少している。

不納欠損額は 11,740,230 円で前年度と比較すると 8.83%減少している。

また、収入未済額は 197,613,654 円で前年度と比較すると 2.78%増加している。

収入済額の内訳は、個人市民税 4,575,793,977 円、法人市民税 751,396,700 円である。

② 固 定 資 産 税

予算現額 5,833,544,000 円に対する収入済額は 5,788,116,298 円で調定額に対する収入率は 95.97%(前年度 95.97%)であり、収入済額を前年度と比較すると 29,774,068 円(0.51%)減少している。

不納欠損額は 12,739,800 円で前年度と比較すると 31.62%減少している。

また、収入未済額は 230,241,280 円で前年度と比較すると 1.99%増加している。

収入済額で固定資産税の現年課税分についてみると、土地に係るもの 1,709,561,678 円、家屋に係るもの 2,552,916,579 円、償却資産に係るもの 1,476,746,365 円である。

③ 軽 自 動 車 税

予算現額 302,737,000 円に対する収入済額は 303,424,019 円で調定額に対する収入率は 92.78%(前年度 92.34%)であり、収入済額を前年度と比較すると 11,631,610 円(3.99%)増加している。

不納欠損額は 3,079,195 円で前年度と比較すると 10.60%増加している。

また、収入未済額は 20,517,065 円で前年度と比較すると 4.15%減少している。

状 況 表

(単位：円・％)

収入済額構成比		不納欠損額		収入未済額		収入済額対前年度		収入率	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	令和5年度	令和4年度
42.12	42.12	11,740,230	12,877,045	197,613,654	192,268,294	△7,771,701	△0.15	96.22	96.30
36.18	35.59	11,326,730	12,429,545	183,326,684	180,448,124	68,588,029	1.52	95.92	95.90
5.94	6.53	413,500	447,500	14,286,970	11,820,170	△76,359,730	△9.22	98.08	98.54
45.76	45.94	12,739,800	18,630,674	230,241,280	225,740,557	△29,774,068	△0.51	95.97	95.97
2.40	2.30	3,079,195	2,784,100	20,517,065	21,405,479	11,631,610	3.99	92.78	92.34
5.92	5.87	0	0	0	0	5,668,657	0.76	100.00	100.00
0.12	0.13	0	0	0	0	40,300	0.26	100.00	100.00
3.68	3.64	1,026,791	1,483,971	17,758,830	17,208,181	3,401,841	0.74	96.12	96.11
0.00	0.00	0	0	0	0	55,650	13.25	100.00	100.00
100.00	100.00	28,586,016	35,775,790	466,130,829	456,622,511	△ 16,747,711	△0.13	96.24	96.26

④ 市 た ば こ 税

予算現額 730,443,000 円に対する収入済額は 748,994,083 円で、前年度と比較すると 5,668,657 円 (0.76%)増加している。

⑤ 鉱 産 税

予算現額 15,427,000 円に対する収入済額は 15,772,900 円で、前年度と比較すると 40,300 円 (0.26%)増加している。

⑥ 都 市 計 画 税

予算現額 466,568,000 円に対する収入済額は 464,946,639 円で調定額に対する収入率は 96.12% (前年度 96.11%)であり、収入済額を前年度と比較すると 3,401,841 円 (0.74%)増加している。

不納欠損額は 1,026,791 円で前年度と比較すると 30.81%減少している。

また、収入未済額は 17,758,830 円で前年度と比較すると 3.20%増加している。

⑦ 入 湯 税

予算現額 535, 000 円に対する収入済額は 475, 500 円で、前年度と比較すると 55, 650 円 (13. 25%)増加している。

2款 地方譲与税

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 地方揮発油 譲与税	77,000,000	74,070,000	74,070,000	0	100.00	73,658,000	0.56
2 自動車重量 譲与税	216,000,000	223,304,000	223,304,000	0	100.00	220,469,000	1.29
3 森林環境 譲与税	11,876,000	11,876,000	11,876,000	0	100.00	11,876,000	0.00
計	304,876,000	309,250,000	309,250,000	0	100.00	306,003,000	1.06

地方譲与税は、国税として徴収し一定基準により地方公共団体に譲与されるものである。

予算現額 304,876,000 円に対する収入済額は 309,250,000 円で、前年度と比較すると 3,247,000 円 (1.06%) 増加している。

3款 利子割交付金

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 利子割 交付金	4,000,000	5,577,000	5,577,000	0	100.00	6,976,000	△ 20.05

本交付金は、県税として納付された利子割額の一定額が交付されるものである。

予算現額 4,000,000 円に対する収入済額は 5,577,000 円で、前年度と比較すると 1,399,000 円 (20.05%) 減少している。

4款 配当割交付金

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 配当割 交付金	80,842,000	78,939,000	78,939,000	0	100.00	70,334,000	12.23

本交付金は、県税として納付された配当割額の一定額が交付されるものである。

予算現額 80,842,000 円に対する収入済額は 78,939,000 円で、前年度と比較すると、8,605,000 円 (12.23%) 増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	95,120,000	94,288,000	94,288,000	0	100.00	56,019,000	68.31

本交付金は、県税として納付された株式等譲渡所得割額の一定額が交付されるものである。

予算現額 95,120,000 円に対する収入済額は 94,288,000 円で、前年度と比較すると 38,269,000 円 (68.31%) 増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 法人事業税交付金	183,000,000	184,414,000	184,414,000	0	100.00	176,409,000	4.54

本交付金は、県税として納付された法人事業税額に 7.7% を乗じて得た額を各市町村の従業者数で按分して交付されるものである。

予算現額 183,000,000 円に対する収入済額は 184,414,000 円であり、前年度と比較すると 8,005,000 円 (4.54%) 増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 地方消費税交付金	2,134,623,000	2,130,060,000	2,130,060,000	0	100.00	2,166,561,000	△ 1.68

本交付金は、県税として納付された地方消費税の一定額が交付されるものである。

予算現額 2,134,623,000 円に対する収入済額は 2,130,060,000 円であり、前年度と比較すると 36,501,000 円 (1.68%) 減少している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	54,000,000	54,297,358	54,297,358	0	100.00	54,269,574	0.05

本交付金は、県税として納付された本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の一定額が交付されるものである。

予算現額 54,000,000 円に対する収入済額は 54,297,358 円で、前年度と比較すると 27,784 円 (0.05%) 増加している。

9 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 自動車取得 税交付金	1,000	3,603,105	3,603,105	0	100.00	1,033,609	248.59

本交付金は、県税として納付された自動車取得税の一定額が交付されるもので、令和元年 10 月 1 日に廃止され、新たに環境性能割交付金が導入された。本年度は滞納繰越分が交付されたものである。

予算現額 1,000 円に対する収入済額は 3,603,105 円で、前年度と比較すると 2,569,496 円 (248.59%) 増加している。

10 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 環境性能割 交付金	46,000,000	51,283,000	51,283,000	0	100.00	46,679,000	9.86

本交付金は、令和元年 10 月 1 日の自動車取得税の廃止に伴い、新たに導入された県税であり、県税として納付された環境性能割交付金の一定額が交付されるものである。

予算現額 46,000,000 円に対する収入済額は 51,283,000 円で、前年度と比較すると 4,604,000 円 (9.86%) 増加している。

11 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 地方特例 交付金	75,000,000	74,449,000	74,449,000	0	100.00	75,311,000	△1.14
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	1,000	2,463,000	2,463,000	0	100.00	1,437,000	71.40
計	75,001,000	76,912,000	76,912,000	0	100.00	76,748,000	0.21

地方特例交付金は、当分の間の減税に伴う市税減収額を補てんするために交付されるものである。

予算現額 75,000,000 円に対する収入済額は 74,449,000 円で、前年度と比較すると 862,000 円 (1.14%) 減少している。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補填するため交付されるものである。

予算現額 1,000 円に対する収入済額は 2,463,000 円で、前年度と比較すると 1,026,000 円 (71.40%) 増加している。

1 2 款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 地方交付税	4,902,295,000	4,705,778,000	4,705,778,000	0	100.00	4,202,327,000	11.98

地方交付税法の規定により、国税 3 税（所得税・法人税・酒税）、消費税、たばこ税として納付された一定額が交付されるものである。

予算現額 4,902,295,000 円に対する収入済額は 4,705,778,000 円で、前年度と比較すると 503,451,000 円 (11.98%) 増加している。

内訳は普通交付税 4,163,869,000 円、特別交付税 541,909,000 円である。

1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 交通安全対策 特別交付金	11,000,000	10,637,000	10,637,000	0	100.00	10,932,000	△ 2.70

道路交通法の規定により納付された反則金の一定額が交付されるものであり、道路交通安全施設の設置及び管理に充てる財源である。

予算現額 11,000,000 円に対する収入済額は 10,637,000 円で、前年度と比較すると 295,000 円 (2.70%) 減少している。

1 4 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 分担金	1,000,000	200,000	200,000	0	0	100.00	120,000	66.67
2 負担金	136,652,000	144,931,979	143,508,557	190,500	1,232,922	99.02	131,757,346	8.92
計	137,652,000	145,131,979	143,708,557	190,500	1,232,922	99.02	131,877,346	8.97

分担金及び負担金は、特定事業等に要する経費を受益者から徴収するものである。

予算現額 137,652,000 円に対する収入済額は 143,708,557 円で、調定額に対する収入率は 99.02% (前年度 98.98%) であり、収入済額を前年度と比較すると 11,831,211 円 (8.97%) 増加している。

収入済額の主なものは、公立保育所保育料等の民生費負担金 139,368,437 円である。

収入未済額は、同じく民生費負担金 1,232,922 円である。

1 5 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 使用料	331,741,000	338,458,965	338,153,087	24,700	281,178	99.91	333,503,746	1.39
2 手数料	43,662,000	43,290,280	43,290,280	0	0	100.00	44,265,740	△ 2.20
計	375,403,000	381,749,245	381,443,367	24,700	281,178	99.92	377,769,486	0.97

使用料は施設の使用の対価として、その使用者から、また、手数料は特定の者のためにする事務について徴収するものである。

予算現額 375,403,000 円に対する収入済額は 381,443,367 円で、調定額に対する収入率は 99.92% (前年度 99.86%) であり、収入済額を前年度と比較すると 3,673,881 円 (0.97%) 増加している。

収入済額の主なものは、使用料では、道路占用料、住宅使用料等の土木使用料 300,716,891 円である。

手数料では、各種証明手数料等の総務手数料 36,553,470 円である。

収入未済額は、土木使用料 281,178 円である。

1 6 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 国庫負担金	4,609,287,000	4,510,420,810	4,486,440,066	23,980,744	99.47	4,347,816,792	3.19
2 国庫補助金	2,744,304,838	2,141,616,391	1,984,115,391	157,501,000	92.65	2,348,752,383	△ 15.52
3 委託金	20,417,000	21,170,246	21,170,246	0	100.00	21,255,179	△ 0.40
計	7,374,008,838	6,673,207,447	6,491,725,703	181,481,744	97.28	6,717,824,354	△ 3.37

予算現額 7,374,008,838 円に対する収入済額は 6,491,725,703 円で、調定額に対する収入率は 97.28% (前年度 98.86%) であり、収入済額を前年度と比較すると 226,098,651 円 (3.37%) 減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国庫負担金では、生活保護費負担金、障害者自立支援給付費負担金等の民生費国庫負担金 4,353,162,279 円である。

国庫補助金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の総務費国庫補助金 1,261,236,678 円である。

委託金では、国民年金事務費交付金等の民生費委託金 20,021,246 円である。

収入未済額 181,481,744 円の主なものは、土木費国庫補助金 150,798,000 円である。

1 7 款 県支出金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 県負担金	2,509,675,500	1,861,477,579	1,861,477,579	0	100.00	1,594,608,996	16.74
2 県補助金	582,340,000	578,061,518	545,688,518	32,373,000	94.40	490,650,796	11.22
3 委託金	168,706,000	171,085,019	171,085,019	0	100.00	195,871,332	△ 12.65
計	3,260,721,500	2,610,624,116	2,578,251,116	32,373,000	98.76	2,281,131,124	13.03

予算現額 3,260,721,500 円に対する収入済額は 2,578,251,116 円で、調定額に対する収入率は 98.76% (前年度 96.41%) であり、収入済額を前年度と比較すると 297,119,992 円 (13.03%) 増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

県負担金では、障害者自立支援給付費負担金等の民生費県負担金 1,560,388,922 円である。

県補助金では、子ども医療費助成事業補助金、重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金等の民生費県補助金 332,034,725 円である。

委託金では、個人県民税徴収取扱委託金等の総務費委託金 169,317,919 円である。

収入未済額は、農林水産業費県補助金 15,961,000 円、土木費県補助金 16,412,000 円である。

1 8 款 財産収入

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 財産運用 収入	27,298,000	31,062,600	29,080,910	1,981,690	93.62	29,967,372	△ 2.96
2 財産売払 収入	25,530,000	40,032,443	40,032,443	0	100.00	5,037,529	694.68
計	52,828,000	71,095,043	69,113,353	1,981,690	97.21	35,004,901	97.44

予算現額 52,828,000 円に対する収入済額は 69,113,353 円で、調定額に対する収入率は 97.21% (前年度 94.63%) であり、収入済額を前年度と比較すると 34,108,452 円 (97.44%) 増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

財産運用収入では、土地建物貸付収入等の財産貸付収入 28,603,993 円である。

財産売払収入では、土地売払収入等の 40,032,443 円である。

収入未済額は、財産貸付収入 1,981,690 円である。

19款 寄附金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 寄附金	181,426,000	200,746,914	200,746,914	0	100.00	98,594,339	103.61

予算現額 181,426,000 円に対する収入済額は 200,746,914 円で、前年度と比較すると 102,152,575 円 (103.61%)増加している。

内訳は、一般寄附金 125,687,326 円、指定寄附金 75,059,588 円である。

20款 繰入金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 基金繰入金	1,683,274,000	1,669,484,225	1,669,484,225	0	100.00	1,027,151,768	62.54

予算現額 1,683,274,000 円に対する収入済額は 1,669,484,225 円で、前年度と比較すると 642,332,457 円 (62.54%)増加している。

21款 繰越金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 繰越金	336,968,344	350,101,505	350,101,505	0	100.00	654,121,901	△ 46.48

予算現額 336,968,344 円に対する収入済額は 350,101,505 円で、前年度と比較すると 304,020,396 円 (46.48%)減少している。

2 2 款 諸収入

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 延滞金及び過料	21,000,000	18,566,870	18,566,870	0	0	100.00	20,883,303	△ 11.09
2 市預金利子	6,000	10,275	10,275	0	0	100.00	5,320	93.14
3 貸付金元利収入	514,973,000	520,249,250	516,161,750	0	4,087,500	99.21	521,239,250	△ 0.97
4 受託事業収入	48,977,000	52,679,270	52,679,270	0	0	100.00	49,944,313	5.48
5 雑入	561,077,000	700,065,514	545,715,458	3,435,377	150,914,679	77.95	630,621,873	△ 13.46
計	1,146,033,000	1,291,571,179	1,133,133,623	3,435,377	155,002,179	87.73	1,222,694,059	△ 7.32

予算現額 1,146,033,000 円に対する収入済額は 1,133,133,623 円で、調定額に対する収入率は 87.73% (前年度 92.12%) であり、収入済額を前年度と比較すると 89,560,436 円 (7.32%) 減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

延滞金及び過料では、延滞金 18,416,870 円である。

貸付金元利収入では、中小企業融資貸付金元利収入 485,000,000 円である。

受託事業収入では、健康診査受託料等の後期高齢者医療広域連合受託事業収入 52,679,270 円である。

雑入の主なものは、学校給食費負担金 295,600,293 円、後期高齢者医療給付費負担金精算金 44,917,794 円である。

収入未済額 155,002,179 円の主なものは、奨学資金貸付金元利収入 4,087,500 円、民生費雑入 96,979,025 円、商工費雑入 40,960,000 円である。

2 3 款 市債

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 市債	2,087,200,000	1,445,200,000	1,445,200,000	0	100.00	1,879,800,000	△ 23.12

予算現額 2,087,200,000 円に対する収入済額は 1,445,200,000 円で、前年度と比較すると 434,600,000 円 (23.12%) 減少している。

市債の前年度比較は次表のとおりである。

市 債 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
1 総務債	59,900,000	71,700,000	△11,800,000	△16.46
2 民生債	39,700,000	29,400,000	10,300,000	35.03
3 農林水産業債	35,100,000	10,800,000	24,300,000	225.00
4 土木債	816,200,000	1,213,500,000	△397,300,000	△32.74
5 教育債	127,000,000	62,900,000	64,100,000	101.91
6 臨時財政対策債	215,000,000	491,500,000	△276,500,000	△56.26
7 災害復旧事業債	152,300,000	0	152,300,000	皆増
計	1,445,200,000	1,879,800,000	△434,600,000	△23.12

(3) 歳 出

一 般 会 計 歳 出 決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
令和5年度	37,259,345,682	33,867,153,798	1,630,914,450	1,761,277,434	90.90
令和4年度	35,668,492,086	33,415,826,783	622,760,682	1,629,904,621	93.68
比較増減	1,590,853,596	451,327,015	1,008,153,768	131,372,813	
増減率	4.46	1.35	161.88	8.06	

歳出の決算状況は、予算現額 37,259,345,682 円に対し支出済額は 33,867,153,798 円で、翌年度繰越額 1,630,914,450 円を差し引いた 1,761,277,434 円が不用額となっており、予算執行率は 90.90%である。

支出済額を前年度と比較すると 451,327,015 円(1.35%)増加している。

増加した主なものは、災害復旧費 190,410,748 円(皆増)、総務費 437,908,089 円(14.30%)である。一方減少した主なものは、土木費△589,241,549 円(△16.52%)、衛生費△452,368,819 円(△12.25%)である。

次に款別の構成比率をみると、最も高いのは民生費 42.78%、次いで公債費 11.13%、総務費 10.34%の順となっている。

翌年度繰越額は 1,630,914,450 円で、総務費 15,309,000 円、民生費 788,077,000 円、衛生費 2,129,950 円、農林水産業費 4,774,000 円、土木費 700,921,500 円、災害復旧費 119,703,000 円である。

不用額 1,761,277,434 円(対前年度比 8.06%増)の主なものは、民生費 616,075,724 円、土木費 385,020,556 円、衛生費 192,757,529 円である。

決算額の款別による前年度比較は次のとおりである。

一般会計歳出決算款別年度比較表

(単位：円・％)

区分 款別	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	245,420,631	0.72	266,305,296	0.80	△20,884,665	△7.84
2 総務費	3,500,312,220	10.34	3,062,404,131	9.16	437,908,089	14.30
3 民生費	14,489,375,114	42.78	13,512,633,209	40.44	976,741,905	7.23
4 衛生費	3,240,255,754	9.57	3,692,624,573	11.05	△452,368,819	△12.25
5 農林水産業費	570,916,302	1.69	618,981,144	1.85	△48,064,842	△7.77
6 商工費	615,535,044	1.82	646,485,337	1.94	△30,950,293	△4.79
7 土木費	2,977,674,802	8.79	3,566,916,351	10.67	△589,241,549	△16.52
8 消防費	1,466,732,000	4.33	1,443,340,000	4.32	23,392,000	1.62
9 教育費	2,801,394,997	8.27	2,911,904,797	8.71	△110,509,800	△3.80
10 災害復旧費	190,410,748	0.56	0	0.00	190,410,748	皆増
11 公債費	3,769,126,186	11.13	3,694,231,945	11.06	74,894,241	2.03
12 予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
計	33,867,153,798	100.00	33,415,826,783	100.00	451,327,015	1.35

1 款 議会費

(単位：円・％)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 議会費	271,172,000	245,420,631	0	25,751,369	90.50	266,305,296	△7.84

予算現額271,172,000円に対する支出済額は245,420,631円で執行率は90.50％(前年度97.40％)であり、支出済額を前年度と比較すると20,884,665円(7.84％)減少している。

支出済額の主なものは、一般職人件費60,742,504円、議員報酬等169,289,919円である。

不用額25,751,369円は、予算現額の9.50％(前年度2.60％)となっており、この主なものは、報酬10,605,721円、職員手当等5,998,308円、共済費4,977,448円である。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 総務管理費	2,570,943,550	2,445,069,007	10,095,000	115,779,543	95.10	1,956,714,074	24.96
2 徴税費	665,436,873	650,113,035	0	15,323,838	97.70	700,898,702	△7.25
3 戸籍住民 基本台帳費	277,657,000	266,228,279	5,214,000	6,214,721	95.88	260,965,670	2.02
4 選挙費	103,461,000	83,308,821	0	20,152,179	80.52	91,612,686	△9.06
5 統計調査費	22,841,000	21,941,188	0	899,812	96.06	17,713,549	23.87
6 監査委員費	34,919,000	33,651,890	0	1,267,110	96.37	34,499,450	△2.46
計	3,675,258,423	3,500,312,220	15,309,000	159,637,203	95.24	3,062,404,131	14.30

予算現額 3,675,258,423 円に対する支出済額は 3,500,312,220 円で執行率は 95.24% (前年度 96.45%) である。支出済額を前年度と比較すると 437,908,089 円 (14.30%) 増加している。

支出済額の主なものはおのとおりでである。

総務管理費では一般職人件費 902,435,189 円、情報化推進事業 107,370,920 円、庁舎維持管理費 172,357,685 円、財政調整基金費 600,029,310 円、減債基金費 123,364,187 円である。

徴税費では一般職人件費 356,355,486 円、固定資産税等賦課事務費 78,972,188 円である。

戸籍住民基本台帳費では一般職人件費 204,063,203 円、住民基本台帳事業 41,559,979 円である。

選挙費では一般職人件費 36,237,840 円、市議会議員補欠選挙運営費 27,190,146 円である。

統計調査費では一般職人件費 16,821,860 円である。

監査委員費では一般職人件費 32,157,015 円である。

翌年度繰越額は 15,309,000 円で、総務管理費の防災行政無線施設事業 10,095,000 円 (うち未収入特定財源：市債 10,000,000 円)、戸籍住民基本台帳費の住民基本台帳事業 660,000 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 660,000 円)、戸籍事業 4,554,000 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 4,554,000 円) である。

不用額 159,637,203 円は、予算現額の 4.34% (前年度 3.55%) となっており、この主なものは、総務管理費では財産管理費の需用費 29,014,504 円、委託料 6,465,709 円、企画費の委託料 17,981,131 円、地域振興費の需用費 7,366,998 円、徴税費では賦課徴収費の償還金利子及び割引料 8,505,133 円、戸籍住民基本台帳費では職員手当等 1,833,371 円、選挙費では市議会議員補欠選挙費の負担金補助及び交付金 9,919,406 円、千葉県議会議員選挙の職員手当等 3,336,274 円、統計調査費では統計調査総務費の職員手当等 392,864 円、監査委員費では職員手当等 902,626 円である。

3 款 民生費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 社会福祉費	8,426,952,263	7,752,222,037	310,430,000	364,300,226	91.99	7,183,811,712	7.91
2 児童福祉費	4,513,369,899	4,384,582,877	0	128,787,022	97.15	4,297,500,100	2.03
3 生活保護費	2,191,483,247	2,145,986,070	0	45,497,177	97.92	2,031,321,397	5.64
4 災害救助費	761,722,429	206,584,130	477,647,000	77,491,299	27.12	0	皆増
計	15,893,527,838	14,489,375,114	788,077,000	616,075,724	91.17	13,512,633,209	7.23

予算現額 15,893,527,838 円に対する支出済額は 14,489,375,114 円で執行率は 91.17% (前年度 94.99%) であり、支出済額を前年度と比較すると 976,741,905 円 (7.23%) 増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費では一般職人件費 287,704,661 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 612,236,000 円、介護保険事業特別会計繰出金 1,304,197,000 円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業 (追加分) 625,905,773 円、介護給付事業 1,136,190,438 円、訓練等給付事業 883,992,799 円、障害児通所支援事業 448,577,939 円、後期高齢者医療事業 992,993,768 円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 330,822,583 円である。

児童福祉費では一般職人件費 933,353,284 円、放課後児童健全育成事業 145,246,083 円、私立保育園等運営費補助事業 114,287,651 円、子ども医療費助成事業 253,224,870 円、子どもの成長応援臨時給付金給付事業 166,323,202 円、子どものための教育・保育給付事業 1,080,736,006 円、児童手当支給事業 972,910,003 円、児童扶養手当支給事業 305,836,050 円、公立保育所管理運営費 111,346,221 円である。

生活保護費では一般職人件費 136,893,545 円、生活保護扶助費 1,930,459,331 円である。

災害救助費では台風第 13 号による災害救助事業 206,584,130 円である。

翌年度繰越額は 788,077,000 円で、社会福祉費の低所得者支援給付金給付事業 310,430,000 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 310,430,000 円)、災害救助費の台風第 13 号による災害救助事業 477,647,000 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 56,313,000 円、県支出金 364,620,000 円) である。

不用額 616,075,724 円は、予算現額の 3.88% (前年度 5.01%) となっており、この主なものは、社会福祉費では社会福祉総務費の委託料 18,806,164 円、扶助費 158,732,124 円、障害福祉費の扶助費 67,311,441 円、老人福祉費の委託料 25,503,637 円、後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金 24,428,640 円、児童福祉費では児童福祉総務費の負担金補助及び交付金 51,134,725 円、扶助費 12,302,688 円、児童措置費の扶助費 32,034,622 円、生活保護費では扶助費 43,591,669 円、災害救助費では災害救助費の委託料 73,869,850 円である。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 保健衛生費	2,177,304,233	1,990,765,633	2,129,950	184,408,650	91.43	2,446,944,589	△18.64
2 清掃費	1,257,839,000	1,249,490,121	0	8,348,879	99.34	1,245,679,984	0.31
計	3,435,143,233	3,240,255,754	2,129,950	192,757,529	94.33	3,692,624,573	△12.25

予算現額 3,435,143,233 円に対する支出済額は 3,240,255,754 円で執行率は 94.33% (前年度 88.64%) であり、支出済額を前年度と比較すると 452,368,819 円 (12.25%) 減少している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費では一般職人件費 302,254,040 円、長生郡市広域市町村圏組合病院事業等の負担金・補助金 881,699,000 円、予防接種事業 218,011,123 円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 195,304,148 円である。

清掃費では一般職人件費 134,450,393 円、長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金 1,021,145,000 円である。

翌年度繰越額は 2,129,950 円で、保健衛生費の一般事務費 (健康管理課) 300,300 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 55,000 円)、新型コロナウイルスワクチン接種事業 1,829,650 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 1,829,650 円) である。

不用額 192,757,529 円は、予算現額の 5.61% (前年度 7.75%) となっており、この主なものは、保健衛生費では予防費の委託料 134,934,468 円、健康管理費の委託料 16,411,924 円、扶助費の 11,058,825 円、清掃費では清掃総務費の職員手当等 5,881,770 円である。

5 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 農業費	620,255,200	559,009,763	4,774,000	56,471,437	90.13	598,497,475	△6.60
2 林業費	11,907,000	11,906,539	0	461	100.00	20,483,669	△41.87
計	632,162,200	570,916,302	4,774,000	56,471,898	90.31	618,981,144	△7.77

予算現額632,162,200円に対する支出済額は570,916,302円で執行率は90.31%(前年度91.82%)であり、支出済額を前年度と比較すると48,064,842円(7.77%)減少している。

支出済額の主なものは、農業費の一般職人件費194,412,396円、用排水施設整備事業54,859,083円、農業集落排水事業特別会計繰出金160,811,000円である。

翌年度繰越額は、農業費の防災重点農業用ため池ハザードマップ作成事業4,774,000円(うち未収入特定財源：県支出金4,774,000円)である。

不用額56,471,898円は、予算現額の8.93%(前年度5.34%)となっており、この主なものは、農業費のうち農業総務費の職員手当等2,293,926円、農業振興費の委託料7,719,750円、負担金補助及び交付金5,312,629円、土地改良事業費の繰出金38,936,000円である。

6 款 商工費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 商工費	627,736,000	615,535,044	0	12,200,956	98.06	646,485,337	△4.79

予算現額627,736,000円に対する支出済額は615,535,044円で執行率は98.06%(前年度90.93%)であり、支出済額を前年度と比較すると30,950,293円(4.79%)減少している。

支出済額の主なものは、一般職人件費78,571,527円、中小企業資金融資事業495,337,067円、観光振興事業17,840,904円、ロケツーリズム事業9,123,739円である。

不用額12,200,956円は、予算現額の1.94%(前年度9.07%)となっており、この主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金8,982,736円である。

7 款 土木費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 道路橋梁費	1,554,574,015	935,400,427	466,671,500	152,502,088	60.17	939,617,058	△0.45
2 河川費	875,925,705	611,103,558	173,649,000	91,173,147	69.77	1,246,999,035	△50.99
3 都市計画費	1,300,258,062	1,123,075,030	60,601,000	116,582,032	86.37	1,137,230,728	△1.24
4 住宅費	332,859,076	308,095,787	0	24,763,289	92.56	243,069,530	26.75
計	4,063,616,858	2,977,674,802	700,921,500	385,020,556	73.28	3,566,916,351	△16.52

予算現額 4,063,616,858 円に対する支出済額は 2,977,674,802 円で執行率は 73.28% (前年度 85.02%) であり、支出済額を前年度と比較すると 589,241,549 円 (16.52%) 減少している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

道路橋梁費では一般職人件費 282,255,352 円、道路橋梁維持補修費 135,018,352 円、道路改良事業 313,849,156 円である。

河川費では排水路維持管理費 (土木管理課) 76,332,674 円、内水対策関連事業 329,009,651 円である。

都市計画費では一般職人件費 300,183,014 円、下水道事業会計繰出金 388,509,000 円、街路事業費 123,256,337 円である。

住宅費では一般職人件費 82,187,235 円、市営住宅長寿命化事業 173,632,060 円である。

翌年度繰越額は 700,921,500 円で、道路橋梁費の道路橋梁維持補修費 34,350,000 円 (うち未収入特定財源: 国庫支出金 18,341,000 円、市債 10,800,000 円)、道路改良事業 356,690,500 円 (うち未収入特定財源: 国庫支出金 74,887,000 円、県支出金 177,662,250 円、市債 56,300,000 円)、交通安全施設整備事業 75,631,000 円 (うち未収入特定財源: 国庫支出金 35,070,000 円、市債 36,300,000 円)、河川費の内水対策関連事業 173,649,000 円 (うち未収入特定財源: 県支出金 9,163,000 円、市債 164,300,000 円)、都市計画費の街路事業費 47,526,000 円 (うち未収入特定財源: 国庫支出金 22,500,000 円、市債 24,600,000 円)、茂原駅前通り地区土地区画整理事業 13,075,000 円 (うち未収入特定財源: 市債 1,300,000 円) である。

不用額 385,020,556 円は、予算現額の 9.47% (前年度 5.04%) となっており、この主なものは、道路橋梁費では道路維持費の工事請負費 89,329,900 円、交通安全施設費の委託料 5,661,104 円、河川費では排水整備費の委託料 11,837,300 円、工事請負費 46,120,400 円、河川改良費の工事請負費 10,731,700 円、都市計画費では都市計画総務費の負担金補助及び交付金 5,434,108 円、公園費の工事請負費 6,735,700 円、区画整理費の委託料 8,275,000 円、工事請負費 10,416,200 円、補償補填及び賠償金 70,672,014 円、住宅費では住宅管理費の工事請負費 22,279,900 円である。

8 款 消防費

(単位: 円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 消防費	1,466,732,000	1,466,732,000	0	0	100.00	1,443,340,000	1.62

予算現額 1,466,732,000 円に対する支出済額は 1,466,732,000 円で執行率は 100.00% (前年度 100.00%) であり、支出済額を前年度と比較すると 23,392,000 円 (1.62%) 増加している。

本款の支出は消防行政に関する費用で、長生郡市広域市町村圏組合への負担金である。

9 款 教育費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 教育総務費	329,578,468	323,662,978	0	5,915,490	98.21	313,673,800	3.18
2 小学校費	514,466,726	483,446,326	0	31,020,400	93.97	515,450,287	△6.21
3 中学校費	332,630,852	308,772,796	0	23,858,056	92.83	285,088,348	8.31
4 幼稚園費	118,104,000	102,253,705	0	15,850,295	86.58	119,067,732	△14.12
5 社会教育費	679,843,947	642,634,195	0	37,209,752	94.53	631,988,470	1.68
6 保健体育費	958,814,850	940,624,997	0	18,189,853	98.10	1,046,636,160	△10.13
計	2,933,438,843	2,801,394,997	0	132,043,846	95.50	2,911,904,797	△3.80

予算現額 2,933,438,843 円に対する支出済額は 2,801,394,997 円で執行率は 95.50%(前年度 94.47%)であり、支出済額を前年度と比較すると 110,509,800 円(3.80%)減少している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

教育総務費では一般職人件費 268,216,143 円である。

小学校費では小学校管理補修費 108,410,242 円、小学校に係る管理運営費 109,385,988 円である。

中学校費では中学校管理補修費 73,881,193 円、施設設備維持管理費 56,919,342 円である。

幼稚園費では一般職人件費 50,142,802 円、子育てのための施設等利用給付事業 46,722,081 円である。

社会教育費では一般職人件費 331,716,780 円、図書館に係る管理運営費 134,224,412 円、東部台文化会館に係る施設維持管理費 89,601,720 円である。

保健体育費では一般職人件費 111,121,639 円、市民体育館に係る施設維持管理費 33,557,675 円、学校給食管理運営費 783,634,520 円である。

不用額 132,043,846 円は、予算現額の 4.50%(前年度 4.35%)となっており、この主なものは、教育総務費では事務局費の貸付金 2,250,000 円、小学校費では学校管理費の需用費 10,724,848 円、中学校費では学校管理費の需用費 8,659,817 円、幼稚園費では扶助費 12,797,919 円、社会教育費では美術館・郷土資料館費の工事請負費 6,844,000 円、保健体育費では体育施設費の需用費 9,469,319 円である。

10 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 公共土木施設 災害復旧費	244,573,401	141,671,222	35,442,000	67,460,179	57.93	0	皆増
2 厚生労働施設 災害復旧費	3,940,000	3,687,750	0	252,250	93.60	-	皆増
3 農林水産業施設 災害復旧費	197,070,000	41,327,000	84,261,000	71,482,000	20.97	-	皆増
4 文教施設 災害復旧費	3,756,676	3,724,776	0	31,900	99.15	-	皆増
計	449,340,077	190,410,748	119,703,000	139,226,329	42.38	0	皆増

予算現額 449,340,077 円に対する支出済額は 190,410,748 円で執行率は 42.38% (前年度 0.00%) であり、支出済額を前年度と比較すると 190,410,748 円 (皆増) 増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費では台風第 13 号による道路災害復旧事業 59,292,844 円、台風第 13 号による河川災害復旧事業 54,892,563 円である。

厚生労働施設災害復旧費では台風第 13 号による公立保育所災害復旧事業 3,687,750 円である。

農林水産業施設災害復旧費では台風第 13 号による林道施設災害復旧事業 22,880,000 円、台風第 13 号による用排水路施設災害復旧事業 18,447,000 円である。

文教施設災害復旧費では台風第 13 号による公民館災害復旧事業 1,475,980 円、台風第 13 号による学校給食センター災害復旧事業 1,820,500 円である。

翌年度繰越額は 119,703,000 円で、公共土木施設災害復旧費の台風第 13 号による公園災害復旧事業 35,442,000 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 23,639,000 円、市債 11,800,000 円)、農林水産業施設災害復旧費の台風第 13 号による林道施設災害復旧事業 17,289,000 円 (うち未収入特定財源：県支出金 11,187,000 円、市債 4,600,000 円)、台風第 13 号による用排水路施設災害復旧事業 66,972,000 円 (うち未収入特定財源：市債 38,500,000 円) である。

不用額 139,226,329 円は、予算現額の 30.98% (前年度 100.00%) となっており、この主なものは、公共土木施設災害復旧費の工事請負費 52,918,700 円、農林水産業施設災害復旧費の工事請負費 58,859,000 円である。

1 1 款 公債費

(単位：円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 公債費	3,786,912,000	3,769,126,186	0	17,785,814	99.53	3,694,231,945	2.03

予算現額 3,786,912,000 円に対する支出済額は 3,769,126,186 円で執行率は 99.53% (前年度 99.65%) であり、支出済額を前年度と比較すると 74,894,241 円 (2.03%) 増加している。

支出済額は、借入金元金償還金 3,581,138,638 円及び借入金利子償還金 187,987,548 円である。

不用額 17,785,814 円は、予算現額の 0.47% (前年度 0.35%) となっており、この主なものは、借入金利子に係る償還金利子及び割引料 10,660,452 円である。

1 2 款 予備費

(単位：円・%)

項別 \ 区分	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額	不用額
1 予備費	30,000,000	60,000,000	△65,693,790	24,306,210	24,306,210

予備費充当額は 65,693,790 円であり、前年度 (32,231,012 円) と比較すると 33,462,778 円 (103.82%) 増加している。

予備費充当の内訳は次表のとおりである。

予 備 費 充 当 一 覧 表

(単位：円)

款	項	目	節	充当額	件数
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	10 需用費	19,164	2
		3 人事管理費	3 職員手当等	274,531	3
			8 旅費	195,560	5
			10 需用費	25,740	1
		5 文書管理費	12 委託料	211,200	1
		8 財産管理費	11 役務費	910,700	1
		13 防災対策費	13 使用料及び賃借料	530,940	4
		14 総合市民相談費	12 委託料	583,389	2
		15 財政調整基金費	24 積立金	11,310	1
		16 減債基金費	24 積立金	239,871	1
		17 ふるさと茂原まちづくり 応援基金費	24 積立金	433,233	1
	2 徴税費	1 税務総務費	10 需用費	73,223	2
			12 委託料	698,850	2
		2 賦課徴収費	12 委託料	2,718,712	1
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	19 扶助費	114,248	2
		3 社会福祉施設費	10 需用費	1,064,778	4
			14 工事請負費	572,000	1
		7 福祉振興基金費	24 積立金	426,237	1
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	12 委託料	330,000	1
			18 負担金補助及び交付金	347,521	2
		2 児童措置費	12 委託料	4,358,717	13
		4 保育所費	12 委託料	301,908	2
	4 災害救助費	1 災害救助費	10 需用費	5,142,643	33
			12 委託料	12,003,786	4
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	1 報酬	538,767	6
			18 負担金補助及び交付金	5,867,553	7
		4 保健センター費	14 工事請負費	709,193	1
		5 環境衛生費	10 需用費	494,882	2
5 農林水産業費	1 農業費	5 土地改良事業費	14 工事請負費	2,241,900	2
7 土木費	1 道路橋梁費	2 道路維持費	10 需用費	826,213	7
		4 交通安全施設費	15 原材料費	346,302	4
	2 河川費	1 河川総務費	12 委託料	1,020,990	5
		3 都市計画費	3 公園費	10 需用費	468,574
	14 工事請負費			852,000	1
	17 備品購入費			501,159	1
	4 住宅費	1 住宅管理費	10 需用費	448,076	3
9 教育費	1 教育総務費	3 学校等施設建設 改修基金費	24 積立金	714,468	1
	2 小学校費	2 教育振興費	19 扶助費	1,134,726	1
	3 中学校費	2 教育振興費	17 備品購入費	27,852	1
	5 社会教育費	1 社会教育総務費	14 工事請負費	1,037,060	1
		2 公民館費	12 委託料	478,774	1
		3 図書館費	1 報酬	50,600	2
		4 青少年指導センター費	10 需用費	33,513	1
	6 保健体育費	1 保健体育総務費	12 委託料	110,000	1
		2 体育施設費	10 需用費	221,450	1
14 工事請負費			1,951,400	2	
10 災害復旧費	1 公共土木施設 災害復旧費	1 公共土木施設 災害復旧費	11 役務費	906,791	1
			12 委託料	940,610	3
			14 工事請負費	1,265,000	1
	3 農林水産業施設 災害復旧費	1 農林水産業施設 災害復旧費	12 委託料	8,195,000	4
	4 文教施設 災害復旧費	1 文教施設 災害復旧費	10 需用費	1,223,376	4
			12 委託料	1,499,300	3
合 計				65,693,790	167

(4) 財政分析

決算の分析を通じて本市の財政状況を明らかにするため、普通会計について「令和5年度決算状況(決算カード)」及び「令和5年度地方財政状況調査表」をもとに財政収支の均衡、歳入歳出の構造を分析した。

「人口一人当たり額」の算出については、各年度末現在の住民基本台帳登録人口を用いており、令和5年度末人口は86,305人となっている。

数値は、「決算状況」及び「地方財政状況調査表」の数値を用いているため、一般会計決算額とは一致しない。

普 通 会 計 総 括 表

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額	34,762,793	34,218,481	36,725,605
歳 出 総 額	33,813,080	33,368,379	35,371,483
歳入歳出差引額	949,713	850,102	1,354,122
翌年度へ繰越すべき財源	156,530	34,629	55,645
実 質 収 支	793,183	815,473	1,298,477
単 年 度 収 支	△ 22,290	△ 483,004	561,000
積 立 金	600,029	111,398	1,150,014
繰上償還金	0	50,000	60,000
積立金取崩し額	1,294,125	908,423	750,000
実質単年度収支	△ 716,386	△ 1,230,029	1,021,014
基準財政需要額	16,075,111	15,399,450	14,845,722
基準財政収入額	11,911,251	11,620,599	11,350,889
標準財政規模	19,464,440	18,980,335	19,677,640
財政力指数	0.754	0.784	0.803
実質収支比率	4.1	4.3	6.6
経常収支比率	97.3	95.6	89.3
実質公債費比率	11.4	11.0	10.6
将来負担比率	74.6	81.9	84.3
積立金現在高	3,759,981	3,808,126	3,949,606
地方債現在高	35,324,895	37,460,834	39,084,490
債務負担行為支出予定額	5,410,684	5,691,330	6,284,682

① 財政収支の均衡

a 形式収支

本年度の形式収支（歳入決算額 - 歳出決算額）は 949,713 千円で前年度と比較すると 99,611 千円（11.72%）増加している。これは、前年度に比べ歳入決算額（544,312 千円 1.59%増）が歳出決算額（444,701 千円 1.33%増）より大きく増加したことによるものである。

b 実質収支

本年度の実質収支（形式収支 - 翌年度へ繰越すべき財源）は 793,183 千円で前年度と比較すると 22,290 千円（2.73%）減少している。

地方公共団体の財政運営の状況を判断する実質収支は、おおむね標準財政規模の 3%～5%が望ましいとされており、本市の場合をあてはめると 583,933 千円～973,222 千円となり、本年度の実質収支は標準財政規模の 4.1%となっている。

c 単年度収支

本年度の単年度収支（当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支）は△22,290 千円である。

d 実質単年度収支

本年度の実質単年度収支（単年度収支+積立金+繰上償還金 - 積立金取崩し額）は、△716,386 千円である。

② 歳入歳出の構造

a 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の区分は、収入調達の拘束性を基準とした分類であるが、その構成状況及び人口一人当たりの収入額については次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	自主財源		依存財源		計	
	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
令和5年度	191,688	47.59	211,102	52.41	402,790	100.00
令和4年度	185,618	47.25	207,264	52.75	392,882	100.00
令和3年度	189,517	45.24	229,419	54.76	418,936	100.00

自主財源比率は前年度と比べ 0.34 ポイント上昇し、一人当たり額を前年度と比較すると 3.27%増加している。

b 一般財源と特定財源

一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類であるが、その構成状況及び人口一人当たり収入額については次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	一般財源		特定財源		計	
	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
令和5年度	281,493	69.89	121,297	30.11	402,790	100.00
令和4年度	265,763	67.64	127,119	32.36	392,882	100.00
令和3年度	272,649	65.08	146,287	34.92	418,936	100.00

歳入に占める一般財源の構成比は、前年度に比べ 2.25 ポイント上昇し、特定財源についてみると一人当たり額は前年度に比べ 4.58%減少し、構成比 2.25 ポイント低下している。

c 経常的收入支出と臨時的収入支出

(人口一人当たり額 単位：円)

区 分	経常的收入 A	経常的支出 B	A - B C	臨時的収入 D	C + D E	臨時的支出 F	E - F
令和5年度	317,559	313,910	3,649	85,230	88,879	77,875	11,004
令和4年度	304,103	299,739	4,364	88,779	93,143	83,383	9,760
令和3年度	304,840	294,232	10,608	114,096	124,704	109,254	15,450

経常的收入が経常的支出を 3,649 円上回った。経常的収支の差額及び臨時的収入の合算額から突発的ないし一時的な行政需要に対応する臨時的支出を差し引いた額は、11,004 円（対前年度比 11.30%増）である。

d 経常収支比率

経常収支比率は、団体の財政構造の弾力性を示す比率として使われるもので、本年度は、97.3%（対前年度比 1.7 ポイント上昇）である。

経常的経費の中で増加した主なものは、扶助費（0.2 ポイント）である。

普通会計収入の状況

(単位: 人口一人当たり額(円)・%)

科目	年度別	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
		決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
1 地方税		146,561	36.39	96.70	145,422	37.02	95.95	151,559	36.18	100.00
2 地方譲与税		3,583	0.89	102.40	3,513	0.90	100.40	3,499	0.83	100.00
3 利子割交付金		65	0.02	77.38	80	0.02	95.24	84	0.02	100.00
4 配当割交付金		915	0.23	104.93	808	0.21	92.66	872	0.21	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金		1,092	0.27	99.45	643	0.16	58.56	1,098	0.26	100.00
6 分離課税所得割交付金		0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
7 地方消費税交付金		24,681	6.13	102.42	24,876	6.33	103.23	24,098	5.75	100.00
8 ゴルフ場利用税交付金		629	0.16	105.89	623	0.16	104.88	594	0.14	100.00
9 特別地方消費税交付金		0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
10 軽油引取税・自動車取得税交付金		42	0.01	-	12	0.00	-	0	0.00	-
11 自動車税環境性能割交付金		594	0.15	133.18	536	0.14	120.18	446	0.11	100.00
12 法人事業税交付金		2,137	0.53	131.27	2,025	0.52	124.39	1,628	0.39	100.00
13 地方特例交付金等		891	0.22	46.53	881	0.22	46.01	1,915	0.46	100.00
14 地方交付税		54,525	13.53	121.54	48,249	12.28	107.55	44,863	10.71	100.00
15 交通安全対策特別交付金		123	0.03	88.49	126	0.03	90.65	139	0.03	100.00
16 分担金及び負担金		693	0.17	92.77	596	0.15	79.79	747	0.18	100.00
17 使用料		4,886	1.21	104.09	4,744	1.21	101.07	4,694	1.12	100.00
18 手数料		505	0.13	105.21	512	0.13	106.67	480	0.11	100.00
19 国庫支出金		75,218	18.67	80.66	77,131	19.63	82.71	93,251	22.26	100.00
20 国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
21 都道府県支出金		29,862	7.41	112.33	26,178	6.66	98.47	26,584	6.35	100.00
22 財産収入		801	0.20	83.70	402	0.10	42.01	957	0.23	100.00
23 寄附金		2,326	0.58	265.53	1,132	0.29	129.22	876	0.21	100.00
24 繰入金		19,356	4.80	197.87	11,835	3.01	120.99	9,782	2.33	100.00
25 繰越金		4,057	1.01	63.89	7,510	1.91	118.27	6,350	1.52	100.00
26 諸収入		12,503	3.10	88.85	13,465	3.43	95.69	14,072	3.36	100.00
収益事業収入		0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
各種貸付金元利収入		5,981	1.48	91.78	5,985	1.52	91.84	6,517	1.56	100.00
その他		6,522	1.62	86.33	7,480	1.91	99.01	7,555	1.80	100.00
27 地方債		16,745	4.16	55.18	21,583	5.49	71.12	30,348	7.24	100.00
合 計		402,790	100.00	96.15	392,882	100.00	93.78	418,936	100.00	100.00
人 口		86,305		98.45	87,096		99.35	87,664		100.00

※構成比及び指数(令和3年度を100とした)は、人口一人当たり額より算出した。

普通会計性質別経費の状況

(単位:人口一人当たり額(円)・%)

科目 年度別	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
1 人件費	62,760	16.02	101.28	61,862	16.15	99.83	61,966	15.36	100.00
2 物件費	42,931	10.96	98.93	46,098	12.03	106.23	43,394	10.75	100.00
3 維持補修費	1,194	0.31	72.23	1,369	0.36	82.82	1,653	0.41	100.00
4 扶助費	102,422	26.14	102.54	91,331	23.84	91.44	99,885	24.75	100.00
5 補助費等	55,100	14.06	102.67	58,296	15.22	108.63	53,667	13.30	100.00
6 公債費	43,672	11.15	101.05	42,416	11.07	98.14	43,220	10.71	100.00
7 積立金	9,053	2.31	64.14	1,887	0.49	13.37	14,115	3.50	100.00
8 投資及び出資金、貸付金	7,290	1.86	101.73	7,220	1.88	100.75	7,166	1.78	100.00
9 繰出金	38,733	9.89	103.16	38,166	9.96	101.65	37,548	9.31	100.00
10 前年度繰上充用金	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
計 1～10	363,155	92.70	100.15	348,645	91.00	96.15	362,614	89.87	100.00
11 普通建設事業費	26,425	6.74	65.02	34,477	9.00	84.84	40,639	10.07	100.00
(うち単独事業費)	17,147	4.38	107.34	22,874	5.97	143.20	15,974	3.96	100.00
12 災害復旧事業費	2,206	0.56	934.75	0	0.00	0.00	236	0.06	100.00
13 失業対策事業費	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
計 11～13	28,631	7.30	70.05	34,477	9.00	84.35	40,875	10.13	100.00
合 計	391,786	100.00	97.10	383,122	100.00	94.95	403,489	100.00	100.00
人 口	86,305		98.45	87,096		99.35	87,664		100.00

※構成比及び指数(令和3年度を100とした)は、人口一人当たり額より算出した。

〔 参 考 〕

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の 3 年間の平均}$$

- ・ 地方公共団体の財政力を判断する一般的な指標として用いられ、必要な財政需要（一般財源所要額）に対して制度上収入しうる税収入がどれだけあるかを示す指標であるので、この指数が高いほど、つまり、「1」に近く、または、「1」を超えるほど財源に余裕があるといえる。（「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体である。）

※ 基準財政需要額は、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行する場合に要する「あるべき財政需要」を示す。

基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる税収入等のうち基準財政需要額として算定された標準的な財政支出に対応する額（市町村にあつては、標準税収入の 100 分の 75 に相当する額）をいう。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債特例分}} \times 100$$

- ・ 財政構造の弾力性を測定する最も一般的な指標であり、経常的一般財源（毎年度、経常的に収入され、自由に使用できる一般財源）が、経常的経費（地方公共団体が行政活動を行うために必要な継続的・固定的な経費）にどの程度充当されているかを示す比率である。したがって、経常収支比率が低いほど、新たに生ずる行政需要に弾力的に対応することが可能となり、逆に経常収支比率が高いほど、臨時的な財政需要に対応できる幅が狭いこととなる。経常収支比率は、一般に 70～80%の間に分布するのが通常と考えられ、80%を超える団体にあつては、財政構造は弾力性を失いつつあると考えてよいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・ 実質収支が黒字の場合、その実質収支比率はどの程度が望ましいかは一概に決めかねる面もあるが、特に当該団体の財政規模や現在の当該団体の置かれている状況あるいは当該年度の経済状況等に影響されるところが大きい。経験的にはおおむね3～5%程度が望ましいと考えられている。

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 9,755,904,737 円、歳出 9,670,631,147 円で、形式収支、実質収支ともに 85,273,590 円となっている。

(歳 入)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 国民健康保険税	1,720,745,000	2,186,378,277	1,749,936,162	41,096,418	395,345,697	80.04	1,906,379,437	△8.21
2 使用料及び手数料	2,000	0	0	0	0	-	300	△100.00
3 国庫支出金	2,000	379,000	379,000	0	0	100.00	59,000	542.37
4 県支出金	7,329,281,000	6,932,435,126	6,932,435,126	0	0	100.00	7,108,854,703	△2.48
5 財産収入	30,000	26,437	26,437	0	0	100.00	26,053	1.47
6 繰入金	1,030,342,000	1,012,236,000	1,012,236,000	0	0	100.00	667,013,000	51.76
7 繰越金	28,531,000	30,403,806	30,403,806	0	0	100.00	35,544,965	△14.46
8 諸収入	24,709,000	31,782,069	30,488,206	299,355	994,508	95.93	42,828,011	△28.81
計	10,133,642,000	10,193,640,715	9,755,904,737	41,395,773	396,340,205	95.71	9,760,705,469	△0.05

予算現額 10,133,642,000 円に対する収入済額は 9,755,904,737 円で、調定額に対する収入率は 95.71% (前年度 95.35%) であり、収入済額を前年度と比較すると 4,800,732 円 (0.05%) 減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国民健康保険税では一般被保険者国民健康保険税 1,749,918,479 円、退職被保険者等国民健康保険税 17,683 円である。

県支出金では保険給付費等交付金 6,932,435,126 円、繰入金では一般会計繰入金 612,236,000 円、諸収入では延滞金、加算金及び過料の一般被保険者延滞金 18,876,536 円である。

不納欠損額 41,395,773 円のうち、国民健康保険税の不納欠損額は 41,096,418 円 (2,767 件) で、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項該当は 1,986 件 31,432,516 円、同法第 18 条第 1 項該当は 781 件 9,663,902 円となっており、諸収入の不納欠損額は 299,355 円 (34 件) で、不当利得返還金に係るものであり、地方自治法第 236 条第 1 項に基づくものである。

収入未済額 396,340,205 円 (対前年度比 8.18%減) の主なものは、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税 394,439,143 円 (対前年度比 8.19%減) である。

(歳 出)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 総務費	195,810,000	186,979,367	0	8,830,633	95.49	150,840,081	23.96
2 保険給付費	7,189,538,000	6,802,682,124	0	386,855,876	94.62	7,017,522,481	△3.06
3 国民健康保険 事業費納付金	2,547,563,000	2,547,561,386	0	1,614	100.00	2,429,148,399	4.87
4 共同事業 拠出金	1,000	293	0	707	29.30	228	28.51
5 保健事業費	157,786,000	125,151,003	0	32,634,997	79.32	121,844,484	2.71
6 基金積立金	30,000	26,437	0	3,563	88.12	26,053	1.47
7 公債費	1,000	0	0	1,000	0.00	0	-
8 諸支出金	12,913,000	8,230,537	0	4,682,463	63.74	10,919,937	△24.63
9 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.00	0	-
計	10,133,642,000	9,670,631,147	0	463,010,853	95.43	9,730,301,663	△0.61

予算現額 10,133,642,000 円に対する支出済額は 9,670,631,147 円で執行率は 95.43% (前年度 97.13%) であり、支出済額を前年度と比較すると 59,670,516 円 (0.61%) 減少している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務費では総務管理費の一般職人件費 87,718,272 円、徴収費の保険税賦課徴収事務費 34,704,265 円である。

保険給付費では療養諸費の一般被保険者療養給付費 5,834,265,748 円、一般被保険者療養費 33,735,019 円、高額療養費の一般被保険者高額療養費 891,064,093 円である。

国民健康保険事業費納付金では医療給付費分の一般被保険者医療給付費分事業費納付金 1,689,249,383 円、後期高齢者支援金等分の一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金 645,061,684 円、介護納付金分の介護納付金分事業費納付金 212,943,954 円である。

保健事業費では保健事業費の保健事業 50,850,603 円、特定健康診査等事業費の特定健康診査事業 61,641,393 円である。

不用額 463,010,853 円は、予算現額の 4.57% (前年度 2.87%) となっており、この主なものは、保険給付費に係る負担金補助及び交付金で、療養諸費の一般被保険者療養給付費 339,018,252 円、高額療養費の一般被保険者高額療養費 38,131,907 円である。

(2) 農業集落排水事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 609,980,520 円、歳出 336,055,746 円で、形式収支は 273,924,774 円であり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 6,849,000 円を差し引いた実質収支は 267,075,774 円となっている。

(歳 入)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 分担金及び負担金	3,000,000	4,500,000	4,000,000	0	500,000	88.89	4,250,000	△5.88
2 使用料及び手数料	120,549,000	118,913,766	99,970,499	58,090	18,885,177	84.07	119,115,776	△16.07
3 県支出金	218,747,400	218,747,400	116,747,400	0	102,000,000	53.37	116,822,000	△0.06
4 財産収入	2,000	2,118	2,118	0	0	100.00	2,118	0.00
5 繰入金	199,747,000	160,811,000	160,811,000	0	0	100.00	169,872,000	△5.33
6 繰越金	21,416,600	31,709,029	31,709,029	0	0	100.00	30,434,763	4.19
7 諸収入	3,000	7,340,724	7,340,474	0	250	100.00	1,228,397	497.57
8 市債	253,600,000	189,400,000	189,400,000	0	0	100.00	195,000,000	△ 2.87
計	817,065,000	731,424,037	609,980,520	58,090	121,385,427	83.40	636,725,054	△4.20

予算現額 817,065,000 円に対する収入済額は 609,980,520 円で調定額に対する収入率は 83.40% (前年度 84.31%) であり、収入済額を前年度と比較すると 26,744,534 円 (4.20%) 減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

分担金及び負担金では分担金の農業集落排水事業費分担金 4,000,000 円である。

使用料及び手数料では使用料の農業集落排水事業使用料 99,970,499 円である。

県支出金では県補助金の農業集落排水事業費補助金 116,747,400 円である。

繰入金では一般会計繰入金 160,811,000 円である。

諸収入では雑入の消費税還付金等 7,340,249 円である。

市債では、下水道事業債 189,400,000 円である。

不納欠損額 58,090 円は、使用料及び手数料の農業集落排水事業使用料 (12 件) である。

収入未済額 121,385,427 円 (対前年度比 2.46%増) の主なものは、県支出金の農業集落排水事業費補助金 102,000,000 円、地方公営企業法の適用に伴う打切決算による農業集落排水事業使用料 18,146,040 円である。

(歳 出)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 事業費	561,986,000	87,264,926	170,049,000	304,672,074	15.53	340,143,421	△74.34
2 災害復旧費	972,457	971,457	0	1,000	99.90	0	皆増
3 公債費	253,078,000	247,819,363	0	5,258,637	97.92	264,872,604	△6.44
4 予備費	1,028,543	0	0	1,028,543	0.00	0	-
計	817,065,000	336,055,746	170,049,000	310,960,254	41.13	605,016,025	△44.46

予算現額817,065,000円に対する支出済額は336,055,746円で執行率は41.13%(前年度71.54%)であり、支出済額を前年度と比較すると268,960,279円(44.46%)減少している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

事業費では管理費の一般職人件費16,163,059円、農業集落排水維持管理事業63,214,200円である。

災害復旧費では災害復旧費の災害復旧事業971,457円である。

公債費では下水道事業債に係る借入金元金償還金229,447,386円、借入金利子償還金18,371,977円である。

翌年度繰越額は、事業費のうち管理費の農業集落排水維持管理事業170,049,000円(うち未収入特定財源：県支出金102,000,000円、市債61,200,000円)である。

不用額310,960,254円は、予算現額の38.06%(前年度5.23%)となっており、この主なものは、事業費の一般管理費に係る委託料34,933,250円、施設管理費に係る工事請負費192,314,000円である。

(3) 駐車場事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 45,898,899 円、歳出 37,739,682 円で、形式収支、実質収支ともに 8,159,217 円となっている。

(歳 入)

(単位：円・％)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 財産収入	138,000	138,600	138,600	0	0	100.00	138,600	0.00
2 繰入金	4,713,000	4,713,000	4,713,000	0	0	100.00	10,826,000	△56.47
3 繰越金	3,500,000	3,502,178	3,502,178	0	0	100.00	3,422,606	2.32
4 諸収入	37,441,000	37,545,121	37,545,121	0	0	100.00	30,565,518	22.83
計	45,792,000	45,898,899	45,898,899	0	0	100.00	44,952,724	2.10

予算現額 45,792,000 円に対する収入済額は 45,898,899 円で、調定額に対する収入率は 100.00% (前年度 100.00%) であり、収入済額を前年度と比較すると 946,175 円 (2.10%) 増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

繰入金では一般会計繰入金 4,713,000 円である。

諸収入では雑入の指定管理者納付金 37,545,108 円である。

(歳 出)

(単位：円・％)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 事業費	36,885,000	30,834,458	0	6,050,542	83.60	27,640,098	11.56
2 公債費	6,907,000	6,905,224	0	1,776	99.97	13,810,448	△50.00
3 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00	0	-
計	45,792,000	37,739,682	0	8,052,318	82.42	41,450,546	△8.95

予算現額 45,792,000 円に対する支出済額は 37,739,682 円で執行率は 82.42% (前年度 90.04%) であり、支出済額を前年度と比較すると 3,710,864 円 (8.95%) 減少している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

事業費では管理費の施設管理運営事務費 29,041,858 円である。

公債費では駐車場事業債に係る借入金元金償還金 6,905,155 円である。

不用額 8,052,318 円は、予算現額の 17.58% (前年度 9.96%) となっており、この主なものは、事業費の施設管理費に係る需要費 5,588,000 円、予備費の 2,000,000 円である。

(4) 介護保険事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 8,554,678,357 円、歳出 8,339,984,522 円で、形式収支、実質収支ともに 214,693,835 円となっている。

(歳 入)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 介護保険料	1,763,000,000	1,795,876,666	1,760,154,800	10,176,866	25,545,000	98.01	1,759,420,100	0.04
2 使用料及び 手数料	75,000	33,000	33,000	0	0	100.00	64,200	△48.60
3 国庫支出金	1,714,889,000	1,723,363,474	1,723,363,474	0	0	100.00	1,748,473,899	△1.44
4 支払基金 交付金	2,091,873,000	2,064,095,955	2,064,095,955	0	0	100.00	1,959,512,818	5.34
5 県支出金	1,131,561,000	1,127,387,669	1,127,387,669	0	0	100.00	1,080,341,595	4.35
6 財産収入	1,000	13,744	13,744	0	0	100.00	9,813	40.06
7 寄附金	1,000	10,000	10,000	0	0	100.00	10,000	0.00
8 繰入金	1,438,818,000	1,438,814,000	1,438,814,000	0	0	100.00	1,433,176,000	0.39
9 繰越金	355,626,000	440,072,389	440,072,389	0	0	100.00	426,654,944	3.14
10 諸収入	166,000	733,326	733,326	0	0	100.00	1,537,651	△52.31
計	8,496,010,000	8,590,400,223	8,554,678,357	10,176,866	25,545,000	99.58	8,409,201,020	1.73

予算現額 8,496,010,000 円に対する収入済額は 8,554,678,357 円で、調定額に対する収入率は 99.58% (前年度 99.56%) であり、収入済額を前年度と比較すると 145,477,337 円 (1.73%) 増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

介護保険料では第 1 号被保険者保険料 1,760,154,800 円である。

国庫支出金では国庫負担金の介護給付費負担金 1,377,633,900 円、国庫補助金の調整交付金 225,464,000 円である。

支払基金交付金では介護給付費交付金 2,014,971,420 円である。

県支出金では県負担金の介護給付費負担金 1,071,702,275 円である。

繰入金では一般会計繰入金の介護給付費繰入金 942,052,000 円、運営費繰入金 201,789,000 円、基金繰入金の給付費準備基金繰入金 134,617,000 円である。

不納欠損額は 10,176,866 円 (1,671 件) で、介護保険法第 200 条第 1 項に基づくものである。

収入未済額 25,545,000 円 (前年度比 0.86% 減) は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

(歳 出)

(単位：円・％)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 総務費	272,428,000	261,617,925	0	10,810,075	96.03	231,112,416	13.20
2 保険給付費	7,536,419,000	7,434,875,128	0	101,543,872	98.65	7,136,997,672	4.17
3 地域支援 事業費	390,311,000	356,696,115	0	33,614,885	91.39	336,753,947	5.92
4 基金積立金	160,924,000	160,923,441	0	559	100.00	161,955,325	△0.64
5 諸支出金	126,232,000	125,871,913	0	360,087	99.71	102,309,271	23.03
6 予備費	9,696,000	0	0	9,696,000	0.00	0	-
計	8,496,010,000	8,339,984,522	0	156,025,478	98.16	7,969,128,631	4.65

予算現額 8,496,010,000 円に対する支出済額は 8,339,984,522 円で執行率は 98.16% (前年度 92.59%) であり、支出済額を前年度と比較すると 370,855,891 円 (4.65%) 増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務費では総務管理費の一般職人件費 174,837,376 円、介護保険電算システム事業 24,983,233 円、介護認定審査会費の要介護認定審査事務 24,213,000 円、認定調査費の認定事業 23,388,031 円である。

保険給付費では介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付事業 3,106,312,595 円、地域密着型介護サービス給付事業 1,155,401,807 円、施設介護サービス給付事業 2,236,979,702 円、居宅介護サービス計画給付事業 404,543,106 円、高額介護サービス費の高額介護サービス費給付事業 184,538,353 円、特定入所者介護サービス費の特定入所者介護サービス費給付事業 170,420,796 円である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費の一般職人件費 25,301,253 円、介護予防・生活支援サービス事業 142,908,269 円、包括的支援事業・任意事業費の一般職人件費 33,988,749 円、地域包括支援センター委託事業 102,742,200 円である。

基金積立金では、介護給付費準備金 160,923,441 円である。

諸支出金では、償還金の介護給付費返還金 120,641,588 円である。

不用額 156,025,478 円は、予算現額の 1.84% (前年度 7.41%) となっており、この主なものは、負担金補助及び交付金であり、保険給付費では介護サービス等諸費の地域密着型介護サービス給付費 68,541,585 円、施設介護サービス給付費 4,911,298 円、居宅介護サービス計画給付費 12,139,894 円、特定入所者介護サービス費の 14,108,204 円、地域支援事業費では介護予防・生活支援サービス事業費の 16,694,231 円である。

(5) 後期高齢者医療事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 1,497,683,569 円、歳出 1,471,127,426 円で、形式収支、実質収支ともに 26,556,143 円となっている。

(歳 入)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 後期高齢者 医療保険料	1,138,859,000	1,157,602,283	1,144,291,690	2,072,000	11,238,593	98.85	1,098,373,717	4.18
2 使用料及び 手数料	1,000	0	0	0	0	-	0	-
3 繰入金	339,586,000	330,822,583	330,822,583	0	0	100.00	306,459,045	7.95
4 繰越金	1,793,000	17,167,699	17,167,699	0	0	100.00	10,520,912	63.18
5 諸収入	5,712,000	5,401,597	5,401,597	0	0	100.00	4,937,476	9.40
計	1,485,951,000	1,510,994,162	1,497,683,569	2,072,000	11,238,593	99.12	1,420,291,150	5.45

予算現額 1,485,951,000 円に対する収入済額は 1,497,683,569 円で、調定額に対する収入率は 99.12% (前年度 99.18%) であり、収入済額を前年度と比較すると 77,392,419 円 (5.45%) 増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料では特別徴収保険料 741,800,100 円、普通徴収保険料 402,491,590 円である。

繰入金では、一般会計繰入金の事務費繰入金 88,666,791 円、保険基盤安定繰入金 242,155,792 円である。

不納欠損額は 2,072,000 円 (285 件) で、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条に基づくものである。

収入未済額 11,238,593 円 (対前年度比 10.68%減) は、後期高齢者医療保険料である。

(歳 出)

(単位：円・％)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 総務費	49,408,000	44,729,243	0	4,678,757	90.53	45,146,456	△0.92
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,432,993,000	1,424,229,583	0	8,763,417	99.39	1,355,767,495	5.05
3 諸支出金	2,550,000	2,168,600	0	381,400	85.04	2,209,500	△1.85
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	-
計	1,485,951,000	1,471,127,426	0	14,823,574	99.00	1,403,123,451	4.85

予算現額 1,485,951,000 円に対する支出済額は 1,471,127,426 円で、執行率は 99.00% (前年度 96.29%) であり、支出済額を前年度と比較すると 68,003,975 円 (4.85%) 増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務費では総務管理費の一般職人件費 27,149,926 円、後期高齢者医療事務費 13,716,757 円である。

後期高齢者医療広域連合納付金では千葉県後期高齢者医療広域連合への各種負担金 1,424,229,583 円である。

不用額 14,823,574 円は、予算現額の 1.00% (前年度 3.71%) となっており、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 8,763,417 円である。

4 財産に関する調書

公有財産(土地・建物・有価証券・出資による権利)、物品、債権、基金については、適切に処理されているものと認められた。

(1) 公有財産

① 土地

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公 用 財 産	22,482.00	0.00	22,482.00
	公 共 用 財 産	1,632,089.05	2,163.19	1,634,252.24
	計	1,654,571.05	2,163.19	1,656,734.24
普 通 財 産		199,857.19	△ 3,278.10	196,579.09
合 計		1,854,428.24	△ 1,114.91	1,853,313.33

公共用財産については、2,163.19 ㎡増加となったが、増加面積 8,755.93 ㎡のうち主なものは、公衆用道路としての帰属 (3,597.43 ㎡)、公衆用道路としての寄附 (2,379.10 ㎡) によるものであり、減少面積 6,592.74 ㎡のうち主なものは、用途廃止による普通財産化 (6,254.15 ㎡) によるものである。

普通財産については、3,278.10 ㎡の減少となったが、増加面積は用途廃止による普通財産化 (6,254.15 ㎡) によるものであり、減少面積 9,533.12 ㎡のうち主なものは用途廃止による普通財産化された土地の売却 (6,255.02 ㎡※)、旧中央学校給食調理場用地の売却 (2,740.76 ㎡) によるものである。

※ 用途廃止による普通財産化時の面積は登記簿面積(6,254.15 ㎡:不動産登記規則第 100 条参照)であり、売却時の面積は実測面積 (6,255.02 ㎡) である。

② 建 物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公 用 財 産	17,592.00	0.00	17,592.00
	公 共 用 財 産	195,478.31	93.49	195,571.80
	計	213,070.31	93.49	213,163.80
普 通 財 産		11,154.52	△ 1,807.87	9,346.65
合 計		224,224.83	△ 1,714.38	222,510.45

公共用財産については、減少面積はなく、93.49 ㎡増加となったが、これは萩原小学校区学童クラブ (非木造) 新築によるものである。

普通財産については、増加面積はなく、1,807.87 ㎡減少となったが、これは旧中央給食共同調理場施設の売却 (1,758.73 ㎡)、旧ひめはるの里内施設 (木造) 解体 (49.14 ㎡) によるものである。

③ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会	4,480,000	0	4,480,000
千葉県信用保証協会	19,181,000	0	19,181,000
九十九里地域水道企業団	4,793,256,000	0	4,793,256,000
千葉県文化振興財団	1,446,000	0	1,446,000
株式会社バイエフエム	650,000	0	650,000
ちば国際コンベンションビューロー	3,500,000	0	3,500,000
千葉県暴力団追放県民会議	3,039,000	0	3,039,000
千葉ヘルス財団	1,907,000	0	1,907,000
千葉県建設技術センター	2,300,000	0	2,300,000
千葉県動物保護管理協会	935,000	0	935,000
千葉県教育振興財団	4,019,000	0	4,019,000
千葉園芸プラスチック加工株式会社	100,000	0	100,000
社団法人千葉県畜産協会	130,000	0	130,000
地方公共団体金融機構	5,200,000	0	5,200,000
計	4,840,143,000	0	4,840,143,000

(2) 物 品

車両（自動車）保有状況

(単位：台)

区 分	前年度末 保有台数	決 算 年 度 中 増 減			決算年度末 保有台数	備 考
		取 得 その他増	廃 車 その他減	計		
乗用車	39	1	0	1	40	軽自動車 34 小型自動車 2 普通車 4
貨客兼用自動車	29	4	4	0	29	軽自動車 17 小型自動車 12
貨物自動車	16	0	0	0	16	軽自動車 7 小型自動車 6 普通車 3
特殊車	11	1	0	1	12	ショベルローダー 2 防災車 1 身体障害者輸送車 1 図書館車 1 ホイールローダー 1 コンバインドローラー 1 移動電源車 1 バックホー 2 フォークリフト 1 パトロールカー 1
乗合自動車	2	0	0	0	2	
原動機付自転車	1	0	0	0	1	
計	98	6	4	2	100	

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	貸 付 総 額			決算年度中 返 済 額	不納欠損額等	決算年度末 貸付残高 (債権額)
	前年度末 貸付残高	決算年度中 貸 付 額	計			
茂原市奨学資金 貸付金	155,356,750	10,800,000	166,156,750	31,161,750	0	134,995,000
茂原市交通遺児及び 母子家庭等奨学資金 貸付金	8,658,800		8,658,800	1,206,100	0	7,452,700
合 計	164,015,550	10,800,000	174,815,550	32,367,850	0	142,447,700

茂原市奨学資金貸付金については、貸付を受けている者 17 名、返済をしている者 155 名である。
茂原市交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付金については、本貸付基金が令和 5 年 4 月 1 日に廃止されたため返済をしている者のみ 28 名である。

(4) 基 金

(単位：円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土地開発基金	土 地	130,386,269	△130,386,269	0
	現 金	209,613,731	△209,613,731	0
	計	340,000,000	△340,000,000	0
財政調整基金	現 金	3,449,197,856	△194,095,690	3,255,102,166
国民健康保険財政調整基金	現 金	2,151,946,108	△399,973,563	1,751,972,545
職員厚生資金貸付基金	現 金	7,960,855	△118,914	7,841,941
	貸付額	5,039,145	118,914	5,158,059
	計	13,000,000	0	13,000,000
減債基金	現 金	16,282,412	125,417,661	141,700,073
福祉振興基金	現 金	42,626,321	2,917,937	45,544,258
美術品等取得基金	現 金	13,526,927	759,729	14,286,656
衛藤五郎音楽文化振興基金	現 金	32,451,267	△1,229,459	31,221,808
	債 券	50,000,000	0	50,000,000
	計	82,451,267	△1,229,459	81,221,808
学校等施設建設改修基金	現 金	26,618,196	△3,731,532	22,886,664
国際交流基金	現 金	9,824,692	1,635,855	11,460,547
介護給付費準備基金	現 金	779,018,274	26,306,441	805,324,715
茂原市東日本大震災復興基金	現 金	0	0	0
ふるさと茂原まちづくり応援基金	現 金	8,324,011	10,601,813	18,925,824
茂原市民会館等建設基金	現 金	123,916,997	1,483,170	125,400,167
茂原市森林環境整備基金	現 金	19,358,925	8,252,500	27,611,425
合 計		7,076,091,986	△761,655,138	6,314,436,848

基金総額を前年度と比較すると 761,655,138 円（10.76％）減少している。

基金の積立を行い増加した主なものは減債基金、介護給付費準備基金であり、基金を取り崩した主なものは、財政調整基金、国民健康保険財政調整基金である。

なお、土地開発基金については、基金廃止に伴い、全額を一般会計に繰り出している。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

決 算 審 査 資 料

1 財 政 の 推 移

(単位：円・%)

年度 区分 会 計 別			令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
			決算額	構成比	決算額	構成比		
入 歳	一 般 会 計		34,816,866,942	62.98	34,265,928,288	62.83	550,938,654	1.61
	特 別 会 計	国民健康保険事業	9,755,904,737	17.65	9,760,705,469	17.90	△ 4,800,732	△ 0.05
		農業集落排水事業	609,980,520	1.10	636,725,054	1.17	△ 26,744,534	△ 4.20
		駐車場事業	45,898,899	0.08	44,952,724	0.08	946,175	2.10
		介護保険事業	8,554,678,357	15.48	8,409,201,020	15.42	145,477,337	1.73
		後期高齢者医療事業	1,497,683,569	2.71	1,420,291,150	2.60	77,392,419	5.45
		小 計	20,464,146,082	37.02	20,271,875,417	37.17	192,270,665	0.95
	合 計		55,281,013,024	100.00	54,537,803,705	100.00	743,209,319	1.36
出 歳	一 般 会 計		33,867,153,798	63.04	33,415,826,783	62.85	451,327,015	1.35
	特 別 会 計	国民健康保険事業	9,670,631,147	18.00	9,730,301,663	18.30	△ 59,670,516	△ 0.61
		農業集落排水事業	336,055,746	0.63	605,016,025	1.14	△ 268,960,279	△ 44.46
		駐車場事業	37,739,682	0.07	41,450,546	0.08	△ 3,710,864	△ 8.95
		介護保険事業	8,339,984,522	15.52	7,969,128,631	14.99	370,855,891	4.65
		後期高齢者医療事業	1,471,127,426	2.74	1,403,123,451	2.64	68,003,975	4.85
		小 計	19,855,538,523	36.96	19,749,020,316	37.15	106,518,207	0.54
	合 計		53,722,692,321	100.00	53,164,847,099	100.00	557,845,222	1.05

2 一般会計歳入前年度比較表

(単位：円・%)

年度 区分 款 別	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	12,648,920,116	36.33	12,665,667,827	36.96	△ 16,747,711	△ 0.13
2 地方譲与税	309,250,000	0.89	306,003,000	0.89	3,247,000	1.06
3 利子割交付金	5,577,000	0.02	6,976,000	0.02	△ 1,399,000	△ 20.05
4 配当割交付金	78,939,000	0.23	70,334,000	0.21	8,605,000	12.23
5 株式等譲渡所得割交付金	94,288,000	0.27	56,019,000	0.16	38,269,000	68.31
6 法人事業税交付金	184,414,000	0.53	176,409,000	0.51	8,005,000	4.54
7 地方消費税交付金	2,130,060,000	6.12	2,166,561,000	6.32	△ 36,501,000	△ 1.68
8 ゴルフ場利用税交付金	54,297,358	0.16	54,269,574	0.16	27,784	0.05
9 自動車取得税交付金	3,603,105	0.01	1,033,609	0.00	2,569,496	248.59
10 環境性能割交付金	51,283,000	0.15	46,679,000	0.14	4,604,000	9.86
11 地方特例交付金	76,912,000	0.22	76,748,000	0.22	164,000	0.21
12 地方交付税	4,705,778,000	13.52	4,202,327,000	12.26	503,451,000	11.98
13 交通安全対策特別交付金	10,637,000	0.03	10,932,000	0.03	△ 295,000	△ 2.70
14 分担金及び負担金	143,708,557	0.41	131,877,346	0.39	11,831,211	8.97
15 使用料及び手数料	381,443,367	1.09	377,769,486	1.10	3,673,881	0.97
16 国庫支出金	6,491,725,703	18.64	6,717,824,354	19.61	△ 226,098,651	△ 3.37
17 県支出金	2,578,251,116	7.40	2,281,131,124	6.66	297,119,992	13.03
18 財産収入	69,113,353	0.20	35,004,901	0.10	34,108,452	97.44
19 寄附金	200,746,914	0.58	98,594,339	0.29	102,152,575	103.61
20 繰入金	1,669,484,225	4.79	1,027,151,768	3.00	642,332,457	62.54
21 繰越金	350,101,505	1.01	654,121,901	1.91	△ 304,020,396	△ 46.48
22 諸収入	1,133,133,623	3.25	1,222,694,059	3.57	△ 89,560,436	△ 7.32
23 市 債	1,445,200,000	4.15	1,879,800,000	5.49	△ 434,600,000	△ 23.12
合 計	34,816,866,942	100.00	34,265,928,288	100.00	550,938,654	1.61

3 一般会計歳出前年度比較表

(単位：円・%)

年度 区分 款 別	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	245,420,631	0.72	266,305,296	0.80	△ 20,884,665	△ 7.84
2 総務費	3,500,312,220	10.34	3,062,404,131	9.16	437,908,089	14.30
3 民生費	14,489,375,114	42.78	13,512,633,209	40.44	976,741,905	7.23
4 衛生費	3,240,255,754	9.57	3,692,624,573	11.05	△ 452,368,819	△ 12.25
5 農林水産業費	570,916,302	1.69	618,981,144	1.85	△ 48,064,842	△ 7.77
6 商工費	615,535,044	1.82	646,485,337	1.94	△ 30,950,293	△ 4.79
7 土木費	2,977,674,802	8.79	3,566,916,351	10.67	△ 589,241,549	△ 16.52
8 消防費	1,466,732,000	4.33	1,443,340,000	4.32	23,392,000	1.62
9 教育費	2,801,394,997	8.27	2,911,904,797	8.71	△ 110,509,800	△ 3.80
10 災害復旧費	190,410,748	0.56	0	0.00	190,410,748	皆増
11 公債費	3,769,126,186	11.13	3,694,231,945	11.06	74,894,241	2.03
12 予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	33,867,153,798	100.00	33,415,826,783	100.00	451,327,015	1.35

4 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別	年 度 区 分 款 別	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	1 市 税	12,648,920,116	36.33	12,665,667,827	36.96	△ 16,747,711	△ 0.13
	14 分担金及び負担金	143,708,557	0.41	131,877,346	0.39	11,831,211	8.97
	15 使用料及び手数料	381,443,367	1.09	377,769,486	1.10	3,673,881	0.97
	18 財産収入	69,113,353	0.20	35,004,901	0.10	34,108,452	97.44
	19 寄附金	200,746,914	0.58	98,594,339	0.29	102,152,575	103.61
	20 繰入金	1,669,484,225	4.79	1,027,151,768	3.00	642,332,457	62.54
	21 繰越金	350,101,505	1.01	654,121,901	1.91	△ 304,020,396	△ 46.48
	22 諸収入	1,133,133,623	3.25	1,222,694,059	3.57	△ 89,560,436	△ 7.32
	小 計	16,596,651,660	47.66	16,212,881,627	47.32	383,770,033	2.37
依存財源	2 地方譲与税	309,250,000	0.89	306,003,000	0.89	3,247,000	1.06
	3 利子割交付金	5,577,000	0.02	6,976,000	0.02	△ 1,399,000	△ 20.05
	4 配当割交付金	78,939,000	0.23	70,334,000	0.21	8,605,000	12.23
	5 株式等譲渡所得割交付金	94,288,000	0.27	56,019,000	0.16	38,269,000	68.31
	6 法人事業税交付金	184,414,000	0.53	176,409,000	0.51	8,005,000	4.54
	7 地方消費税交付金	2,130,060,000	6.12	2,166,561,000	6.32	△ 36,501,000	△ 1.68
	8 ゴルフ場利用税交付金	54,297,358	0.16	54,269,574	0.16	27,784	0.05
	9 自動車取得税交付金	3,603,105	0.01	1,033,609	0.00	2,569,496	248.59
	10 環境性能割交付金	51,283,000	0.15	46,679,000	0.14	4,604,000	9.86
	11 地方特例交付金	76,912,000	0.22	76,748,000	0.22	164,000	0.21
	12 地方交付税	4,705,778,000	13.52	4,202,327,000	12.26	503,451,000	11.98
	13 交通安全対策特別交付金	10,637,000	0.03	10,932,000	0.03	△ 295,000	△ 2.70
	16 国庫支出金	6,491,725,703	18.64	6,717,824,354	19.61	△ 226,098,651	△ 3.37
	17 県支出金	2,578,251,116	7.40	2,281,131,124	6.66	297,119,992	13.03
	23 市 債	1,445,200,000	4.15	1,879,800,000	5.49	△ 434,600,000	△ 23.12
	小 計	18,220,215,282	52.34	18,053,046,661	52.68	167,168,621	0.93
合 計		34,816,866,942	100.00	34,265,928,288	100.00	550,938,654	1.61

5 各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額				調 定 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	
一 般 会 計	1 市税	12,733,073,000	0	0	12,733,073,000	13,143,636,961
	2 地方譲与税	304,820,000	56,000	0	304,876,000	309,250,000
	3 利子割交付金	4,000,000	0	0	4,000,000	5,577,000
	4 配当割交付金	72,000,000	8,842,000	0	80,842,000	78,939,000
	5 株式等譲渡 所得割交付金	62,000,000	33,120,000	0	95,120,000	94,288,000
	6 法人事業税 交付金	183,000,000	0	0	183,000,000	184,414,000
	7 地方消費税 交付金	2,274,000,000	△ 139,377,000	0	2,134,623,000	2,130,060,000
	8 ゴルフ場利用税 交付金	54,000,000	0	0	54,000,000	54,297,358
	9 自動車取得税 交付金	1,000	0	0	1,000	3,603,105
	10 環境性能割 交付金	46,000,000	0	0	46,000,000	51,283,000
	11 地方特例 交付金	75,001,000	0	0	75,001,000	76,912,000
	12 地方交付税	4,284,492,000	617,803,000	0	4,902,295,000	4,705,778,000
	13 交通安全対策 特別交付金	11,000,000	0	0	11,000,000	10,637,000
	14 分担金及び 負担金	135,440,000	2,212,000	0	137,652,000	145,131,979
	15 使用料及び 手数料	375,403,000	0	0	375,403,000	381,749,245
	16 国庫支出金	5,048,935,000	2,119,421,000	205,652,838	7,374,008,838	6,673,207,447
	17 県支出金	2,426,647,000	808,095,000	25,979,500	3,260,721,500	2,610,624,116
	18 財産収入	48,123,000	4,705,000	0	52,828,000	71,095,043
	19 寄附金	130,578,000	50,848,000	0	181,426,000	200,746,914
	20 繰入金	1,029,149,000	654,125,000	0	1,683,274,000	1,669,484,225
	21 繰越金	1,000	302,339,000	34,628,344	336,968,344	350,101,505
	22 諸収入	1,094,337,000	49,696,000	2,000,000	1,146,033,000	1,291,571,179
	23 市債	1,502,000,000	230,700,000	354,500,000	2,087,200,000	1,445,200,000
計		31,894,000,000	4,742,585,000	622,760,682	37,259,345,682	35,687,587,077

歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比		
12,648,920,116	99.34	96.24	36.33	28,586,016	466,130,829
309,250,000	101.43	100.00	0.89	0	0
5,577,000	139.43	100.00	0.02	0	0
78,939,000	97.65	100.00	0.23	0	0
94,288,000	99.13	100.00	0.27	0	0
184,414,000	100.77	100.00	0.53	0	0
2,130,060,000	99.79	100.00	6.12	0	0
54,297,358	100.55	100.00	0.16	0	0
3,603,105	360,310.50	100.00	0.01	0	0
51,283,000	111.48	100.00	0.15	0	0
76,912,000	102.55	100.00	0.22	0	0
4,705,778,000	95.99	100.00	13.52	0	0
10,637,000	96.70	100.00	0.03	0	0
143,708,557	104.40	99.02	0.41	190,500	1,232,922
381,443,367	101.61	99.92	1.09	24,700	281,178
6,491,725,703	88.04	97.28	18.64	0	181,481,744
2,578,251,116	79.07	98.76	7.40	0	32,373,000
69,113,353	130.83	97.21	0.20	0	1,981,690
200,746,914	110.65	100.00	0.58	0	0
1,669,484,225	99.18	100.00	4.79	0	0
350,101,505	103.90	100.00	1.01	0	0
1,133,133,623	98.87	87.73	3.25	3,435,377	155,002,179
1,445,200,000	69.24	100.00	4.15	0	0
34,816,866,942	93.44	97.56	100.00	32,236,593	838,483,542

5 各 会 計 款 別

会計別	区分	予 算 現 額				調 定 額
	款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,841,342,000	△ 120,597,000	0	1,720,745,000	2,186,378,277
	2 使用料及び手数料	2,000	0	0	2,000	0
	3 国庫支出金	2,000	0	0	2,000	379,000
	4 県支出金	7,289,012,000	40,269,000	0	7,329,281,000	6,932,435,126
	5 財産収入	30,000	0	0	30,000	26,437
	6 繰入金	930,342,000	100,000,000	0	1,030,342,000	1,012,236,000
	7 繰越金	7,120,000	21,411,000	0	28,531,000	30,403,806
	8 諸収入	24,709,000	0	0	24,709,000	31,782,069
	計	10,092,559,000	41,083,000	0	10,133,642,000	10,193,640,715
農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	3,000,000	0	0	3,000,000	4,500,000
	2 使用料及び手数料	120,549,000	0	0	120,549,000	118,913,766
	3 県支出金	102,000,000	0	116,747,400	218,747,400	218,747,400
	4 財産収入	2,000	0	0	2,000	2,118
	5 繰入金	199,747,000	0	0	199,747,000	160,811,000
	6 繰越金	9,000,000	2,747,000	9,669,600	21,416,600	31,709,029
	7 諸収入	3,000	0	0	3,000	7,340,724
	8 市債	183,600,000	0	70,000,000	253,600,000	189,400,000
	計	617,901,000	2,747,000	196,417,000	817,065,000	731,424,037
駐車場事業	1 財産収入	138,000	0	0	138,000	138,600
	2 繰入金	4,713,000	0	0	4,713,000	4,713,000
	3 繰越金	3,500,000	0	0	3,500,000	3,502,178
	4 諸収入	37,441,000	0	0	37,441,000	37,545,121
	計	45,792,000	0	0	45,792,000	45,898,899

歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比		
1,749,936,162	101.70	80.04	17.94	41,096,418	395,345,697
0	0.00	-	0.00	0	0
379,000	18,950.00	100.00	0.00	0	0
6,932,435,126	94.59	100.00	71.06	0	0
26,437	88.12	100.00	0.00	0	0
1,012,236,000	98.24	100.00	10.38	0	0
30,403,806	106.56	100.00	0.31	0	0
30,488,206	123.39	95.93	0.31	299,355	994,508
9,755,904,737	96.27	95.71	100.00	41,395,773	396,340,205
4,000,000	133.33	88.89	0.66	0	500,000
99,970,499	82.93	84.07	16.39	58,090	18,885,177
116,747,400	53.37	53.37	19.14	0	102,000,000
2,118	105.90	100.00	0.00	0	0
160,811,000	80.51	100.00	26.36	0	0
31,709,029	148.06	100.00	5.20	0	0
7,340,474	244,682.47	100.00	1.20	0	250
189,400,000	74.68	100.00	31.05	0	0
609,980,520	74.66	83.40	100.00	58,090	121,385,427
138,600	100.43	100.00	0.30	0	0
4,713,000	100.00	100.00	10.27	0	0
3,502,178	100.06	100.00	7.63	0	0
37,545,121	100.28	100.00	81.80	0	0
45,898,899	100.23	100.00	100.00	0	0

5 各 会 計 款 別

会計別	区分	予 算 現 額				調 定 額
	款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	
介護 保 険 事 業	1 介護保険料	1,763,000,000	0	0	1,763,000,000	1,795,876,666
	2 使用料及び 手数料	75,000	0	0	75,000	33,000
	3 国庫支出金	1,714,889,000	0	0	1,714,889,000	1,723,363,474
	4 支払基金 交付金	2,091,873,000	0	0	2,091,873,000	2,064,095,955
	5 県支出金	1,131,561,000	0	0	1,131,561,000	1,127,387,669
	6 財産収入	1,000	0	0	1,000	13,744
	7 寄附金	1,000	0	0	1,000	10,000
	8 繰入金	1,438,818,000	0	0	1,438,818,000	1,438,814,000
	9 繰越金	53,640,000	301,986,000	0	355,626,000	440,072,389
	10 諸収入	166,000	0	0	166,000	733,326
	計	8,194,024,000	301,986,000	0	8,496,010,000	8,590,400,223
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後期高齢者 医療保険料	1,138,859,000	0	0	1,138,859,000	1,157,602,283
	2 使用料及び 手数料	1,000	0	0	1,000	0
	3 繰入金	339,586,000	0	0	339,586,000	330,822,583
	4 繰越金	1,793,000	0	0	1,793,000	17,167,699
	5 諸収入	5,712,000	0	0	5,712,000	5,401,597
	計	1,485,951,000	0	0	1,485,951,000	1,510,994,162
特別会計合計		20,436,227,000	345,816,000	196,417,000	20,978,460,000	21,072,358,036
総 合 計		52,330,227,000	5,088,401,000	819,177,682	58,237,805,682	56,759,945,113

歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比		
1,760,154,800	99.84	98.01	20.57	10,176,866	25,545,000
33,000	44.00	100.00	0.00	0	0
1,723,363,474	100.49	100.00	20.15	0	0
2,064,095,955	98.67	100.00	24.13	0	0
1,127,387,669	99.63	100.00	13.18	0	0
13,744	1,374.40	100.00	0.00	0	0
10,000	1000.00	100.00	0.00	0	0
1,438,814,000	100.00	100.00	16.82	0	0
440,072,389	123.75	100.00	5.14	0	0
733,326	441.76	100.00	0.01	0	0
8,554,678,357	100.69	99.58	100.00	10,176,866	25,545,000
1,144,291,690	100.48	98.85	76.40	2,072,000	11,238,593
0	0.00	-	0.00	0	0
330,822,583	97.42	100.00	22.09	0	0
17,167,699	957.48	100.00	1.15	0	0
5,401,597	94.57	100.00	0.36	0	0
1,497,683,569	100.79	99.12	100.00	2,072,000	11,238,593
20,464,146,082	97.55	97.11	-	53,702,729	554,509,225
55,281,013,024	94.92	97.39	-	85,939,322	1,392,992,767

6 各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	計
一 般 会 計	1 議会費	271,096,000	76,000	0	0	271,172,000
	2 総務費	2,920,915,000	747,417,000	0	6,926,423	3,675,258,423
	3 民生費	12,620,542,000	3,248,324,000	0	24,661,838	15,893,527,838
	4 衛生費	3,236,554,000	40,639,000	150,339,838	7,610,395	3,435,143,233
	5 農林水産業費	602,240,000	8,504,000	19,176,300	2,241,900	632,162,200
	6 商工費	676,528,000	△ 48,792,000	0	0	627,736,000
	7 土木費	3,372,057,000	270,152,000	416,944,544	4,463,314	4,063,616,858
	8 消防費	1,466,732,000	0	0	0	1,466,732,000
	9 教育費	2,910,423,000	△ 19,044,000	36,300,000	5,759,843	2,933,438,843
	10 災害復旧費	1,000	435,309,000	0	14,030,077	449,340,077
	11 公債費	3,786,912,000	0	0	0	3,786,912,000
	12 予備費	30,000,000	60,000,000	0	△ 65,693,790	24,306,210
合 計		31,894,000,000	4,742,585,000	622,760,682	0	37,259,345,682

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	
245,420,631	0.72	90.50	0	0	0	25,751,369
3,500,312,220	10.34	95.24	0	15,309,000	0	159,637,203
14,489,375,114	42.78	91.17	0	788,077,000	0	616,075,724
3,240,255,754	9.57	94.33	0	2,129,950	0	192,757,529
570,916,302	1.69	90.31	0	4,774,000	0	56,471,898
615,535,044	1.82	98.06	0	0	0	12,200,956
2,977,674,802	8.79	73.28	0	700,921,500	0	385,020,556
1,466,732,000	4.33	100.00	0	0	0	0
2,801,394,997	8.27	95.50	0	0	0	132,043,846
190,410,748	0.56	42.38	0	119,703,000	0	139,226,329
3,769,126,186	11.13	99.53	0	0	0	17,785,814
0	0.00	0.00	0	0	0	24,306,210
33,867,153,798	100.00	90.90	0	1,630,914,450	0	1,761,277,434

6 各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
国民健康保険事業	1 総務費	155,541,000	40,269,000	0	0	195,810,000
	2 保険給付費	7,189,538,000	0	0	0	7,189,538,000
	3 国民健康保険事業費納付金	2,547,563,000	0	0	0	2,547,563,000
	4 共同事業拠出金	1,000	0	0	0	1,000
	5 保健事業費	157,786,000	0	0	0	157,786,000
	6 基金積立金	30,000	0	0	0	30,000
	7 公債費	1,000	0	0	0	1,000
	8 諸支出金	12,099,000	814,000	0	0	12,913,000
	9 予備費	30,000,000	0	0	0	30,000,000
	計	10,092,559,000	41,083,000	0	0	10,133,642,000
農業集落排水事業	1 事業費	363,822,000	1,747,000	196,417,000	0	561,986,000
	2 災害復旧費	1,000	0	0	971,457	972,457
	3 公債費	253,078,000	0	0	0	253,078,000
	4 予備費	1,000,000	1,000,000	0	△ 971,457	1,028,543
	計	617,901,000	2,747,000	196,417,000	0	817,065,000
駐車場事業	1 事業費	36,885,000	0	0	0	36,885,000
	2 公債費	6,907,000	0	0	0	6,907,000
	3 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000
	計	45,792,000	0	0	0	45,792,000

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
金 額	構成比	予算現額に対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	
186,979,367	1.93	95.49	0	0	0	8,830,633
6,802,682,124	70.34	94.62	0	0	0	386,855,876
2,547,561,386	26.34	100.00	0	0	0	1,614
293	0.00	29.30	0	0	0	707
125,151,003	1.30	79.32	0	0	0	32,634,997
26,437	0.00	88.12	0	0	0	3,563
0	0.00	0.00	0	0	0	1,000
8,230,537	0.09	63.74	0	0	0	4,682,463
0	0.00	0.00	0	0	0	30,000,000
9,670,631,147	100.00	95.43	0	0	0	463,010,853
87,264,926	25.97	15.53	0	170,049,000	0	304,672,074
971,457	0.29	99.90	0	0	0	1,000
247,819,363	73.74	97.92	0	0	0	5,258,637
0	0.00	0.00	0	0	0	1,028,543
336,055,746	100.00	41.13	0	170,049,000	0	310,960,254
30,834,458	81.70	83.60	0	0	0	6,050,542
6,905,224	18.30	99.97	0	0	0	1,776
0	0.00	0.00	0	0	0	2,000,000
37,739,682	100.00	82.42	0	0	0	8,052,318

6 各 会 計 款 別

会計別	区分	予 算 現 額				
	款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
介護保険事業	1 総務費	255,504,000	16,704,000	0	220,000	272,428,000
	2 保険給付費	7,536,419,000	0	0	0	7,536,419,000
	3 地域支援事業費	390,311,000	0	0	0	390,311,000
	4 基金積立金	1,000	160,923,000	0	0	160,924,000
	5 諸支出金	1,789,000	124,359,000	0	84,000	126,232,000
	6 予備費	10,000,000	0	0	△ 304,000	9,696,000
	計	8,194,024,000	301,986,000	0	0	8,496,010,000
後期高齢者医療事業	1 総務費	49,408,000	0	0	0	49,408,000
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,432,993,000	0	0	0	1,432,993,000
	3 諸支出金	2,550,000	0	0	0	2,550,000
	4 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
	計	1,485,951,000	0	0	0	1,485,951,000
特別会計合計		20,436,227,000	345,816,000	196,417,000	0	20,978,460,000
総合計		52,330,227,000	5,088,401,000	819,177,682	0	58,237,805,682

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
金 額	構成比	予算現額に対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	
261,617,925	3.14	96.03	0	0	0	10,810,075
7,434,875,128	89.15	98.65	0	0	0	101,543,872
356,696,115	4.27	91.39	0	0	0	33,614,885
160,923,441	1.93	100.00	0	0	0	559
125,871,913	1.51	99.71	0	0	0	360,087
0	0.00	0.00	0	0	0	9,696,000
8,339,984,522	100.00	98.16	0	0	0	156,025,478
44,729,243	3.04	90.53	0	0	0	4,678,757
1,424,229,583	96.81	99.39	0	0	0	8,763,417
2,168,600	0.15	85.04	0	0	0	381,400
0	0.00	0.00	0	0	0	1,000,000
1,471,127,426	100.00	99.00	0	0	0	14,823,574
19,855,538,523	—	94.65	0	170,049,000	0	952,872,477
53,722,692,321	—	92.25	0	1,800,963,450	0	2,714,149,911

7 財政力指数等の過去2か年度比較

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比
財 政 力 指 数	0.803	0.784	0.754	△ 0.030
実 質 収 支 比 率	6.6 [%]	4.3 [%]	4.1 [%]	△ 0.2
経 常 収 支 比 率	89.3 [%]	95.6 [%]	97.3 [%]	1.7
実質公債費比率	10.6 [%]	11.0 [%]	11.4 [%]	0.4
将 来 負 担 比 率	84.3 [%]	81.9 [%]	74.6 [%]	△ 7.3
積 立 金 現 在 高	3,949,606 ^{千円}	3,808,126 ^{千円}	3,759,981 ^{千円}	△ 48,145 ^{千円}
うち財政調整基金	3,546,223 ^{千円}	3,449,198 ^{千円}	3,255,102 ^{千円}	△ 194,096 ^{千円}
地 方 債 現 在 高	39,084,490 ^{千円}	37,460,834 ^{千円}	35,324,895 ^{千円}	△ 2,135,939 ^{千円}
債務負担行為支出予定額	6,284,682 ^{千円}	5,691,330 ^{千円}	5,410,684 ^{千円}	△ 280,646 ^{千円}

※財政力指数は3か年の平均値

茂 監 第 3 4 号
令和6年8月20日

茂原市長 市原 淳 様

茂原市監査委員 風 戸 博 恭
茂原市監査委員 細 谷 菜穂子

茂原市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和6年7月11日付け茂総務第48号で審査に付された令和5年度茂原市下水道事業会計決算及び証書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

茂原市下水道事業会計決算審査意見書目次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 意 見	1
第6	決 算 の 概 要	3
(1)	業 務 実 績	3
(2)	決 算 状 況	4
(3)	経 営 状 況	10
(4)	財 政 状 態	14
下水道事業会計決算審査資料		19
1	損益計算書	21
2	固定資産明細書	22
3	基金運用状況調書	22
4	未収金・未払金・預り金明細書	24
5	企業債の状況	25
6	下水道使用料収納状況	26

決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和5年度 茂原市下水道事業会計決算
証書類
事業報告書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
固定資産明細書
企業債明細書

第2 審査の期間

令和6年7月12日から令和6年8月20日まで

第3 審査の方法

令和5年度茂原市下水道事業会計決算の審査にあたっては、審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また予算執行が適正に行われているかを検証するため、関係諸帳簿、証書類等を照合精査するとともに当局の説明を聴取し審査を実施した。併せて、当年度実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び政令で定める書類等は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証書類等を照合精査した結果、その計数は正確であった。また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

第5 審査の意見

(1) 業務実績について

令和5年度末の処理区域内人口は30,546人で、前年度と比較し71人減少し、下水道の利用状況を示す水洗化人口は28,438人で、前年度と比較し36人減少した。

下水道普及率は35.39%で、前年度と比較し0.24ポイント上昇し、水洗化率は93.10%で、前年度と比較し0.10ポイント上昇している。

使用料徴収の対象となる有収水量は3,607,169 m³で、前年度と比較して5,445 m³(0.15%)減少している。

前年度からの繰り越しとなっていた処理場施設の汚泥棟遠心脱水機の修繕工事等を実施し、下水道施設の長寿命化対策等を目的としたストックマネジメント計画に基づく水処理施設更新工事、污水管布設工事、マンホール蓋更新、管渠カメラ調査を実施した。また、令和6年度から10年度までを計画期間とする第2期ストックマネジメント計画を策定した。今後は本計画に基づく施設の老朽化対策に取り組むとともに、令和5年9月8日台風第13号の接近に伴う大雨により被災した川中島終末処理場、町保ポンプ場、道目木ポンプ場の災害復旧工事を実施する。

(2) 経営状況について

令和5年度の経営状態は、総収益1,416,900,707円に対して、総費用1,351,858,531円となり、純利益は65,042,176円となった。これは、経常利益113,691,767円から、特別利益と特別損失の差額48,649,591円を差し引いたものであり、前年度と比較すると5,338,768円の減少となった。

また、キャッシュ・フローについては、資金期首残高642,038,757円に対して、171,082,094円の資金の増加があったため、資金期末残高は813,120,851円となった。

資金不足比率審査の結果、財政健全化法に基づく資金不足比率は算定されていない。

(3) 結び

下水道事業は、一般家庭や工場等の下水排水処理を担う市民生活等の根幹をなすライフラインであるとともに、都市に降った雨を排除する浸水防除、公共用水域の水質保全などの重要な役割も併せ持っている。また、本市においては令和元年度及び令和5年度と台風の接近に伴う大雨に見舞われ大きな被害を被っている。

令和5年度決算については引き続き黒字決算となっているが、その要因を検証するとともに、様々な決算数値から導き出された経常収支比率や管渠老朽化率等の分析により下水道事業がおかれている現状を適確に把握されたい。また、既存施設や設備の老朽化に伴い維持管理や更新等にかかる費用が増大することが見込まれることから、限られた財源を有効に活用しながら、第2期ストックマネジメント計画に基づく効率的で適正な施設整備や維持管理に努めるとともに、併せて水害を想定した対策についても講じられたい。

事業運営にあたっては、引き続き想定外の災害や経営状況の悪化など先を見据えた様々なリスクを想定し、備えるとともに、事業に精通した職員の育成を図りながらライフラインとして安定的かつ永続的な事業運営に努められたい。

第6 決算の概要

(1) 業務実績

業務実績前年比較表

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比	
			増 減	比 率
行政区域内人口（A）	86,305 人	87,096 人	△ 791 人	△ 0.91 %
処理区域内人口（B）	30,546 人	30,617 人	△ 71 人	△ 0.23 %
水洗化人口（C）	28,438 人	28,474 人	△ 36 人	△ 0.13 %
普及率（B / A）	35.39 %	35.15 %	0.24ポイント	—
水洗化率（C / B）	93.10 %	93.00 %	0.10ポイント	—
有 収 水 量	3,607,169 m ³	3,612,614 m ³	△ 5,445 m ³	△ 0.15 %

令和5年度末の処理区域内人口は30,546人となっており、前年度と比べ、71人（0.23%）減少した。普及率については、35.39%であり、前年度と比較して0.24ポイント上昇し、水洗化率については、93.10%であり、前年度と比較して0.10ポイント上昇した。また、年間有収水量は3,607,169 m³となり、前年度と比べると5,445 m³（0.15%）減少した。

(2) 決算状況

①収益的收入及び収益的支出

収益的收入の状況

区 分	予 算				合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額		
第1款 下水道事業収益	1,402,340,000	113,390,000	0		1,515,730,000
第1項 営業収益	761,990,000	0	0		761,990,000
第2項 営業外収益	640,339,000	0	0		640,339,000
第3項 特別利益	11,000	113,390,000	0		113,401,000

予算額 1,515,730,000 円に対する決算額は 1,480,393,452 円であった。予算額に対する収入率は下回ったことによるものである。

収益的支出の状況

区 分	予 算						小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額		
第1款 下水道事業費用	1,362,596,000	201,766,000	0	0	0		1,564,362,000
第1項 営業費用	1,314,677,000	5,384,000	0	0	0		1,320,061,000
第2項 営業外費用	46,909,000	0	0	0	0		46,909,000
第3項 特別損失	10,000	196,382,000	0	0	0		196,392,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0		1,000,000

予算額 1,587,242,000 円に対する決算額は 1,387,867,844 円であった。予算額に対する執行率は 77,977,455 円である。翌年度繰越額は 4,840,000 円で、早野第一マンホールポンプ場の 1 号ポンプ

(単位：円)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
1,480,393,452	△ 35,336,548	(うち、仮受消費税及び地方消費税 63,118,943円)
772,305,053	10,315,053	(うち、仮受消費税及び地方消費税 63,117,823円)
653,926,853	13,587,853	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,120円)
54,161,546	△ 59,239,454	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

97.67%で、35,336,548 円の減であった。これは、予算額を特別利益が 59,239,454 円 (52.24%)

(単位：円)

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越 額	合 計				
22,880,000	1,587,242,000	1,387,867,844	4,840,000	194,534,156	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 41,627,894円)
22,880,000	1,342,941,000	1,242,532,758	4,840,000	95,568,242	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 31,398,154円)
0	46,909,000	32,294,209	0	14,614,791	
0	196,392,000	113,040,877	0	83,351,123	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 10,229,740円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

87.44%で 194,534,156 円の不用額が生じている。不用額の主なものは営業費用のうち、処理場費
設備修繕費である。

②資本的収入及び資本的支出

資 本 的 収 入 の 状 況

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計
第1款 資本的収入	537,153,000	43,000,000	580,153,000	371,846,000	951,999,000
第1項 企業債	207,200,000	0	207,200,000	185,800,000	393,000,000
第2項 他会計出資金	86,167,000	0	86,167,000	0	86,167,000
第3項 国庫補助金	221,865,000	0	221,865,000	186,046,000	407,911,000
第4項 負担金等	17,920,000	43,000,000	60,920,000	0	60,920,000
第5項 固定資産売却代金	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000
第6項 基金繰入金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
第7項 長期貸付金償還金	1,000	0	1,000	0	1,000
第8項 その他資本的収入	0	0	0	0	0

予算額 951,999,000 円に対する決算額は 779,797,162 円であった。予算額に対する収入率 81.91 等によるものである。

(単位：円)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
779,797,162	△ 172,201,838	
274,300,000	△ 118,700,000	
86,167,000	0	
251,114,000	△ 156,797,000	
28,815,687	△ 32,104,313	
3,399,228	399,228	
0	△ 1,000,000	
0	△ 1,000	
136,001,247	136,001,247	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

%で、172,201,838 円の減であった。これは主に事業の一部繰越に伴う企業債及び国庫補助金の未収

資 本 的 支 出 の 状 況

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額 支 出 額	流 減 用 額 増 減 額	小 計
第1款 資本的支出	1,132,793,000	47,479,000	0	0	1,180,272,000
第1項 建設改良費	646,720,000	47,479,000	0	0	694,199,000
第2項 企業債償還金	482,063,000	0	0	0	482,063,000
第3項 基金積立金	1,010,000	0	0	0	1,010,000
第4項 補助金返還金	1,000,000	0	0	0	1,000,000
第5項 投資その他の資産	1,000,000	0	0	0	1,000,000
第6項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000

予算額 1,570,201,000 円に対する決算額は 1,169,014,516 円であった。予算額に対する執行率は改良費 198,965,000 円である。翌年度繰越額は 277,171,500 円で、管渠改築工事、川中島終末処理場税及び地方消費税資本的収支調整額 27,483,432 円、過年度分損益勘定留保資金 38,444,717 円、当年

(単位：円)

額		決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額		
389,929,000	1,570,201,000	1,169,014,516	277,171,500	124,014,984	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 60,065,724円)
389,929,000	1,084,128,000	686,071,728	277,171,500	120,884,772	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 60,065,724円)
0	482,063,000	481,623,726	0	439,274	
0	1,010,000	278	0	1,009,722	
0	1,000,000	918,784	0	81,216	
0	1,000,000	400,000	0	600,000	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

74.45%で124,014,984円の不用額が生じている。不用額の主なものは建設改良費のうち、管渠建設改築工事委託等である。資本金収入額が資本金支出額に不足する額389,217,354円は、当年度分消費度分損益勘定留保資金323,289,205円で補てんした。

(3) 経営状況

①収支

総 収 益 ・ 総 費 用

(単位：円・%)

区 分	下水道事業収益（総収益）	下水道事業費用（総費用）	差引額 (純損益)	総収支比率 A/B
	金額 A	金額 B		
令和 5 年度	1,416,900,707	1,351,858,531	65,042,176	104.81
令和 4 年度	1,319,883,069	1,249,502,125	70,380,944	105.63
増 減	97,017,638	102,356,406	△ 5,338,768	△ 0.82

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は、前年度と比べると 97,017,638 円（7.35%）増加し、下水道事業費用は、前年度と比べると 102,356,406 円（8.19%）増加したことから、総収益から総費用を差し引いた令和 5 年度の純利益は 65,042,176 円であった。

経 常 収 益 ・ 経 常 費 用

(単位：円・%)

区 分	経常収益	経常費用	差引額 (経常損益)	経常収支比率 A/B
	金額 A	金額 B		
令和 5 年度	1,362,739,161	1,249,047,394	113,691,767	109.10
令和 4 年度	1,319,842,722	1,249,452,125	70,390,597	105.63
増 減	42,896,439	△ 404,731	43,301,170	3.47

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

経常収益（営業収益と営業外収益の合計額）は、前年度と比べると 42,896,439 円（3.25%）増加し、経常費用（営業費用と営業外費用の合計額）は、前年度と比べると 404,731 円（0.32%）減少したことから、経常収益から経常費用を差し引いた令和 5 年度の経常利益は 113,691,767 円となった。これに伴い、経常収支比率は 109.10%となり、前年度に対し 3.47 ポイント上昇した。

営 業 収 益 ・ 営 業 費 用

(単位：円・%)

区 分	営業収益	営業費用	差引額 (営業損益)	営業収支比率 A/B
	金額 A	金額 B		
令和 5 年度	709,187,230	1,211,134,604	△ 501,947,374	58.56
令和 4 年度	683,672,493	1,210,212,581	△ 526,540,088	56.49
増 減	25,514,737	922,023	24,592,714	2.07

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

営業収益は、前年度と比べると 25,514,737 円 (3.73%) 増加し、営業費用は、前年度と比べると 922,023 円 (0.76%) 増加したことから、営業収益から営業費用を差し引いた令和 5 年度の営業損失は 501,947,374 円となり、前年度と比べると 24,592,714 円減少した。これに伴い、営業収支比率は 58.56% となり、前年度に対し 2.07 ポイント上昇した。

②収益

事 業 収 益

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第1款 下水道事業収益	1,416,900,707	100.00	1,319,883,069	100.00	97,017,638	7.35
第1項 営業収益	709,187,230	50.05	683,672,493	51.80	25,514,737	3.73
第2項 営業外収益	653,551,931	46.13	636,170,229	48.20	17,381,702	2.73
第3項 特別利益	54,161,546	3.82	40,347	0.00	54,121,199	134,139.34

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は 1,416,900,707 円で、前年度と比べると 97,017,638 円 (7.35%) 増加した。

項別に見ると営業収益が 709,187,230 円であり、その内訳は下水道使用料が 631,178,230 円、一般会計負担金が 76,395,000 円、手数料が 1,614,000 円で、前年度と比べると 25,514,737 円 (3.73%) 増加した。

次に、営業外収益は 653,551,931 円であり、主なものは長期前受金戻入の国庫補助金が 242,379,917 円、一般会計負担金が 225,947,000 円で、前年度と比べると 17,381,702 円 (2.73%) 増加した。

また、特別利益は 54,161,546 円であり、その内訳は過年度損益修正益が 24,971,546 円、その他特別利益が 29,190,000 円で、前年度と比べると 54,121,199 円 (134,139.34%) 増加した。

③費用

事業費用

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第1款 下水道事業費用	1,351,858,531	100.00	1,249,502,125	100.00	102,356,406	8.19
第1項 営業費用	1,211,134,604	89.59	1,210,212,581	96.86	922,023	0.08
第2項 営業外費用	37,912,790	2.80	39,239,544	3.14	△ 1,326,754	△ 3.38
第3項 特別損失	102,811,137	7.61	50,000	0.00	102,761,137	205,522.27
第4項 予備費	0	0.00	0	0.00	0	-

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業費用は1,351,858,531円で、前年度と比べると102,356,406円(8.19%)増加した。

項別に見ると営業費用が1,211,134,604円であり、主なものは減価償却費が802,028,644円、処理場費304,124,598円で、前年度と比べると922,023円(0.08%)増加した。

次に、営業外費用は37,912,790円であり、主なものは支払利息32,294,209円で、前年度と比べると1,326,754円(3.38%)減少した。

また、特別損失は102,811,137円であり、主なものは災害による損失102,338,690円で、前年度と比べると102,761,137円(205,522.27%)増加した。

④経営指標

○ 一般会計負担金（収益的収入分）の状況

（単位：円・％）

区 分	令和５年度	令和４年度	増 減	増減率
一般会計負担金比率（収益的収入分）	21.34	20.50	0.84ポイント	—
下水道事業収益	1,416,900,707	1,319,883,069	97,017,638	7.35
一般会計負担金	302,342,000	270,559,000	31,783,000	11.75
一般会計負担金（営業収益）	76,395,000	53,520,000	22,875,000	42.74
一般会計負担金（営業外収益）	225,947,000	217,039,000	8,908,000	4.10

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

収益的収入分における一般会計負担金の合計は302,342,000円であった。

その内訳として、一般会計負担金（営業収益）は委託料等に31,929,000円、企業債利息、減価償却費等に44,466,000円充当し、一般会計負担金（営業外収益）は委託料等に612,000円、企業債利息、減価償却費等に225,335,000円充当した。これらの負担金の収益的収入に対する比率は21.34％で、前年度と比べると0.84ポイント上昇した。

○ 有収水量及び下水道使用料の状況

区 分	令和５年度	令和４年度	増 減	増減率
有収水量（ m^3 ）	3,607,169	3,612,614	△ 5,445	△ 0.15 %
使用料収入（円）	631,178,230	628,665,493	2,512,737	0.40 %
使用料単価（円/ m^3 ）	174.98	174.02	0.96	0.55 %
経費回収率（％）	132.14	129.12	3.02ポイント	—

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

令和５年度の営業収益709,187,230円のうち、下水道使用料は631,178,230円であった。

有収水量は3,607,169 m^3 であり、前年度と比べると5,445 m^3 （0.15％）減少した。また、有収水量1 m^3 あたりの使用料単価は174.98円で、前年度と比べると0.96円（0.55％）増加した。

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である経費回収率は、132.14％であり、前年度と比べると3.02ポイント上昇した。

(4) 財政状態
①資産の部

資 産 の 比 較

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	20,129,425,127	95.71	20,275,988,814	96.6	△ 146,563,687	△ 0.72
2 流動資産	902,562,279	4.29	714,364,170	3.40	188,198,109	26.34
資産合計	21,031,987,406	100.00	20,990,352,984	100.00	41,634,422	0.20

令和5年度の資産合計は、21,031,987,406円で、固定資産20,129,425,127円、流動資産902,562,279円から構成されている。資産合計は、前年度と比べると41,634,422円(0.20%)増加している。これは主に流動資産における現金預金の増加によるものである。

(資産内訳)

1. 固定資産

有形固定資産	20,097,880,024円
土地	5,084,721,904円
建物	666,064,371円
構築物	10,561,558,649円
機械及び装置	3,071,301,288円
車両運搬具	2,494,165円
工具、器具及び備品	2,893,781円
建設仮勘定	708,845,866円
投資その他資産	31,545,103円
基金	28,145,103円
長期貸付金	400,000円
その他投資	3,000,000円

2. 流動資産

現金預金	813,120,851円
未収金－未収金貸倒引当金	79,391,428円
未収金	80,083,428円
未収金貸倒引当金	△ 692,000円
前払金	10,050,000円

②負債・資本の部

負債・資本の比較

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定負債	4,328,225,194	20.58	4,434,174,228	21.12	△ 105,949,034	△ 2.39
2 流動負債	923,329,282	4.39	912,491,612	4.35	10,837,670	1.19
3 繰延収益	7,617,415,431	36.22	7,759,437,767	36.97	△ 142,022,336	△ 1.83
負債合計	12,868,969,907	61.19	13,106,103,607	62.44	△ 237,133,700	△ 1.81
4 資本金	4,778,138,193	22.72	4,691,971,193	22.35	86,167,000	1.84
5 剰余金	3,384,879,306	16.09	3,192,278,184	15.21	192,601,122	6.03
資本合計	8,163,017,499	38.81	7,884,249,377	37.56	278,768,122	3.54
負債資本合計	21,031,987,406	100.00	20,990,352,984	100.00	41,634,422	0.20

負債の部

令和5年度の負債合計は、12,868,969,907円で、固定負債4,328,225,194円、流動負債923,329,282円及び繰延収益7,617,415,431円から構成されている。負債合計は、前年度と比べると237,133,700円(1.81%)減少している。これは主に繰延収益における長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

(負債内訳)

1. 固定負債		
企業債	4,328,225,194 円	
建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,328,225,194 円
2. 流動負債		
企業債	453,525,263 円	
建設改良費等の財源に充てるための企業債		453,525,263 円
未払金	450,701,019 円	
前受金	10,050,000 円	
引当金	8,533,000 円	
賞与引当金		7,181,000 円
法定福利費引当金		1,352,000 円
その他流動負債	520,000 円	
3. 繰延収益		
長期前受金	9,682,095,928 円	
長期前受金収益化累計額	△ 2,064,680,497 円	

資本の部

令和5年度の資本合計は、8,163,017,499 円で、資本金 4,778,138,193 円、剰余金 3,384,879,306 円から構成されている。資本合計は、前年度と比べると 278,768,122 円（3.54%）増加している。これは主に保険差益の増加によるものである。

（資本内訳）

4. 資本金

固有資本金	4,153,841,584 円
出資金	489,053,000 円
組入資本金	135,243,609 円

5. 剰余金

資本剰余金	3,074,809,334 円
国庫補助金	2,613,605,945 円
受益者負担金	75,033,473 円
他会計負担金	257,692,186 円
保険差益	128,477,730 円
利益剰余金	310,069,972 円
減債積立金	107,324,568 円
建設改良積立金	131,796,042 円
利益積立金	5,907,186 円
当年度未処分利益剰余金	65,042,176 円

③キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローとは、一会計期間における資金の流れを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つに分けて表したものである。当期のキャッシュ・フローの状況は、投資活動で 240,812,196 円、財務活動で 47,856,726 円の資金が流出したものの、業務活動により 459,751,016 円の資金が流入したことから、資金増加額は 171,082,094 円で、資金期末残高は 813,120,851 円となっている。

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	65,042,176
減価償却費	802,028,644
資産減耗費	1,014,810
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△99,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	474,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	74,000
長期前受金戻入額	△430,838,408
受取利息及び受取配当金	△278
支払利息	32,294,209
固定資産売却損	472,447
前払金の増減額（△は増加）	△10,050,000
前受金の増減額（△は減少）	10,050,000
未収金の増減額（△は増加）	△6,967,015
未払金の増減額（△は減少）	28,549,362
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	492,044,947
利息及び配当金の受取額	278
利息の支払額	△32,294,209
業務活動によるキャッシュ・フロー	459,751,016

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△626,241,004
有形固定資産の売却による収入	3,399,228
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金収入	228,285,455
国庫補助金返還	△918,784
負担金等収入	26,585,457
保険金の受取	128,477,730
貸付による支出	△400,000
貸付償還による収入	0
基金繰入による収入	0
基金の積み立てによる支出	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,812,196

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業債による収入	347,600,000
企業債償還による支出	△481,623,726
出資金の受入	86,167,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,856,726
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	171,082,094
資金期首残高	642,038,757
資金期末残高	813,120,851

下水道事業会計
決算審査資料

令和5年度 茂原市下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	631,178,230	
(2) 他会計負担金	76,395,000	
(3) その他営業収益	<u>1,614,000</u>	709,187,230

2. 営業費用

(1) 管渠費	10,786,144	
(2) ポンプ場費	21,813,141	
(3) 処理場費	304,124,598	
(4) 業務費	38,102,140	
(5) 総係費	33,265,127	
(6) 減価償却費	802,028,644	
(7) 資産減耗費	<u>1,014,810</u>	<u>1,211,134,604</u>

営業損失 501,947,374

3. 営業外収益

(1) 受取利息	278	
(2) 他会計負担金	225,947,000	
(3) 長期前受金戻入	426,947,951	
(4) 雑収益	<u>656,702</u>	653,551,931

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	32,294,209	
(2) 雑支出	<u>5,618,581</u>	<u>37,912,790</u>
経常利益		615,639,141
		113,691,767

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	24,971,546	
(2) その他特別利益	<u>29,190,000</u>	54,161,546

6. 特別損失

(1) 固定資産売却損	472,447	
(2) 災害による損失	102,338,690	
(3) 過年度損益修正損	0	
(4) その他特別損失	<u>0</u>	<u>102,811,137</u>
		<u>△48,649,591</u>

当年度純利益 65,042,176

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金
変動額 0

当年度未処分利益剰余金 65,042,176

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	5,088,593,579	0	3,871,675	5,084,721,904
建 物	861,719,054	2,790,845	0	864,509,899
構 築 物	13,258,871,541	146,029,378	995,589	13,403,905,330
機 械 及 び 装 置	3,886,323,182	43,006,830	0	3,929,330,012
車 両 運 搬 具	1,203,599	2,379,264	342,758	3,240,105
工具、器具及び備品	3,372,902	0	0	3,372,902
小 計	23,100,083,857	194,206,317	5,210,022	23,289,080,152
建 設 仮 勘 定	243,101,019	465,744,847	0	708,845,866
合 計	23,343,184,876	659,951,164	5,210,022	23,997,926,018

(2) 投資その他の資産（基金を除く）

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
長 期 貸 付 金	0	400,000	0	400,000
そ の 他 投 資	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	400,000	0	3,400,000

基 金 運 用 状 況 調 書

(1) 下水道事業基金

区 分	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
現 金	28,144,825	278	0	28,145,103

減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 5,084,721,904	
40,760,131	0	198,445,528	666,064,371	
555,807,846	264,710	2,842,346,681	10,561,558,649	
205,266,617	0	858,028,724	3,071,301,288	
39,260	58,827	745,940	2,494,165	
154,790	0	479,121	2,893,781	
802,028,644	323,537	3,900,045,994	19,389,034,158	
0	0	0	708,845,866	
802,028,644	323,537	3,900,045,994	20,097,880,024	

備 考
水洗便所改造資金貸付金
公益財団法人千葉県下水道公社出捐金

備 考

未収金・未払金・預り金明細書

令和6年3月31日現在 (単位：円)

区 分						
種別	予算科目		勘定科目	金 額	備 考	
	款	項 目				
未 収 金	下水道事業収益	営業収益	下水道使用料	未収下水道使用料	70,355,128	令和5年度下水道使用料 65,443,620 過年度下水道使用料 4,911,508
		営業外収益	その他営業収益 消費税及び地方消費税還 付金	その他営業未収金 消費税及び地方消費税還付金	33,000	排水設備工事検査手数料 33,000
		負担金等	受益者負担金	未収受益者負担金	6,493,659	令和5年度事業分消費税 6,493,659
	資本的収入				3,201,641	対象者11名
合 計				80,083,428		
未 払 金	下水道事業費用	営業費用	管渠費	営業未払金	1,958,748	下水道台帳管理システム改修業務委託料他
			ポンプ場費	営業未払金	9,778,131	ポンプ場施設修繕料他
			処理場費	営業未払金	82,053,322	3月分包括的維持管理業務委託料他
			業務費	営業未払金	10,357,578	第4期下水道使用料徴収業務委託料他
			総係費	営業未払金	2,952,172	公営企業会計支援業務委託料他
		営業外費用	支払利息	営業外未払金	4,938,220	
		特別損失	災害による損失	その他未払金	63,880,961	災害復旧実施設計の作成委託他
	小 計			計	175,919,132	
	資本的支出	建設改良費	管渠建設改良費	その他未払金	41,905,600	下水道管渠補修工事費他
			ポンプ場建設改良費	その他未払金	1,149,500	公共下水道ストックマネジメント実施設計業務委託他
		処理場建設改良費	その他未払金	157,683,225	終末処理場工事委託料他	
		企業償還金	企業償還金	74,043,562		
小 計				計	274,781,887	
合 計				計	450,701,019	
預 り 金			金融機関担保金	金融機関担保金	520,000	千葉銀行他8行
	合 計			計	520,000	

企業債の状況

令和6年3月31日現在 (単位: 円)

借入先	借入件数	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還金	本年度末残高	うち次年度償還予定額
財務省財政融資資金	14	1,069,949,908	224,700,000	103,814,290	1,190,835,618	102,286,496
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	12	739,244,992	0	147,104,018	592,140,974	118,994,359
地方公共団体金融機構	45	2,565,634,802	122,900,000	150,923,989	2,537,610,813	152,398,350
千葉銀行	6	392,854,481	0	66,991,429	325,863,052	67,056,058
千葉興業銀行	1	70,080,000	0	2,920,000	67,160,000	2,920,000
京葉銀行	1	7,240,000	0	1,810,000	5,430,000	1,810,000
銚子信用金庫	2	23,630,000	0	4,870,000	18,760,000	4,870,000
長生農業協同組合	1	36,400,000	0	1,400,000	35,000,000	1,400,000
房総信用組合	1	10,740,000	0	1,790,000	8,950,000	1,790,000
計	83	4,915,774,183	347,600,000	481,623,726	4,781,750,457 (A)	453,525,263 (B)

企業債 (固定負債)	(A) - (B)	4,328,225,194
企業債 (流動負債)	(B)	453,525,263

下水道使用料収納状況

令和6年3月31日現在 (単位：円)

年 度	現年度：調定額 過年度：未収金額	収 納 額	不 納 欠 損 額	未 収 金 額	収納率 (%)	備 考
現年度 (令和5年度分)	(694,296,053) 694,296,053	628,852,433	0	65,443,620	90.57	調定件数 101,968件 収納件数 97,383件
過年度 (令和4年度分)	(64,818,727) 64,825,162	64,143,292	6,435	675,435	98.95	欠損件数 2件
過年度 (令和3年度以前分)	(4,299,328) 4,994,625	63,255	695,297	4,236,073	1.27	欠損件数 144件
合 計	(763,414,108) 764,115,840	693,058,980	701,732	70,355,128	90.70	

※ () 内の数字は、不納欠損後の調定額・未収金額

茂 監 第 1 5 号
令 和 6 年 6 月 6 日

茂原市長 市原 淳 様

茂原市監査委員 風 戸 博 恭
茂原市監査委員 細 谷 菜穂子

令和5年度茂原市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、令和6年5月1日付け茂総務第13号で審査に付された令和5年度茂原市基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

茂原市基金運用状況審査意見書目次

1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の実施内容	1
5	審査の場所	1
6	審査の期間	1
7	審査の結果	1
8	審査の意見	1
9	運用の状況	2
(1)	茂原市土地開発基金	2
(2)	茂原市職員厚生資金貸付基金	2

基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

- 1 令和5年度 茂原市土地開発基金
- 2 令和5年度 茂原市職員厚生資金貸付基金

第3 審査の着眼点

基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金が設置目的に従って適正かつ効率的に運用されているかを主眼として審査を実施した。

第4 審査の実施内容

各部署から提出された関係諸帳簿及び証拠書類について、補助職員による照合等の予備審査を実施し、審査当日は、対象部署の長等から説明を受け、関係職員に対して質疑を行うことにより実施した。

第5 審査の場所

茂原市役所

第6 審査の期間

令和6年5月1日から令和6年6月6日まで

第7 審査の結果

各基金の運用状況を示す書類の計数を関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、概ね正確であることが認められた。

第8 審査の意見

【茂原市土地開発基金】

土地開発基金については、平成22年を最後に土地の先行取得を行っていないため、基金当初の役割を終えたとし、令和6年3月29日に廃止となった。一般会計で引き受けた各土地については、所管課と十分協議し、今後の運用方針を明確にした上で適切な対応を図られたい。

【茂原市職員厚生資金貸付基金】

職員厚生資金貸付基金については、より一層利用しやすい制度とするため、貸付限度額の増額や返済期間の延長など貸付条件の見直しを検討するとともに、具体的な利用方法の周知を図られたい。また、今後の利用状況に応じて、基金の適切な額についても検討されたい。

第9 運 用 の 状 況

1 茂原市土地開発基金

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、基金額は340,000,000円である。

令和5年度の基金運用状況は、収入では前年度からの繰越金209,613,731円、運用収益（預金利子）3,687円、基金廃止に伴う土地の売却130,386,269円の合計340,003,687円である。

一方、支出では預金利子3,687円と基金廃止に伴い340,000,000円を一般会計に繰り出している。

なお、平成22年を最後に土地の先行取得は行われていないこと、また今後も利用が見込まれないことから令和6年3月29日に本基金条例は廃止された。

茂 原 市 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

（単位：円・㎡）

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
土 地	面 積	2,262.61	0	2,262.61	0
	金 額	130,386,269	0	130,386,269	0
現 金		209,613,731	130,389,956	340,003,687	0
計		340,000,000	130,389,956	470,389,956	0

2 茂原市職員厚生資金貸付基金

本基金は、職員の生活の安定、福利厚生の実施を図ることを目的として設置されたもので、基金額は13,000,000円である。

令和5年度の基金運用状況は、収入では前年度からの繰越金7,960,855円、貸付金の返済元金2,881,086円、貸付返済利子52,376円、運用収益（預金利子）57円の合計10,894,374円である。

一方、支出では貸付金3,000,000円（6件）、一般会計に繰り出した貸付利子52,376円及び預金利子57円の合計3,052,433円であり、収支差引額7,841,941円の現金と貸付額5,158,059円が翌年度へ繰り越されている。

茂 原 市 職 員 厚 生 資 金 貸 付 基 金 運 用 状 況

（単位：円）

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	7,960,855	2,933,519	3,052,433	7,841,941
貸付金	5,039,145	3,000,000	2,881,086	5,158,059
計	13,000,000	5,933,519	5,933,519	13,000,000